

第3章 サービス提供事業者調査の結果

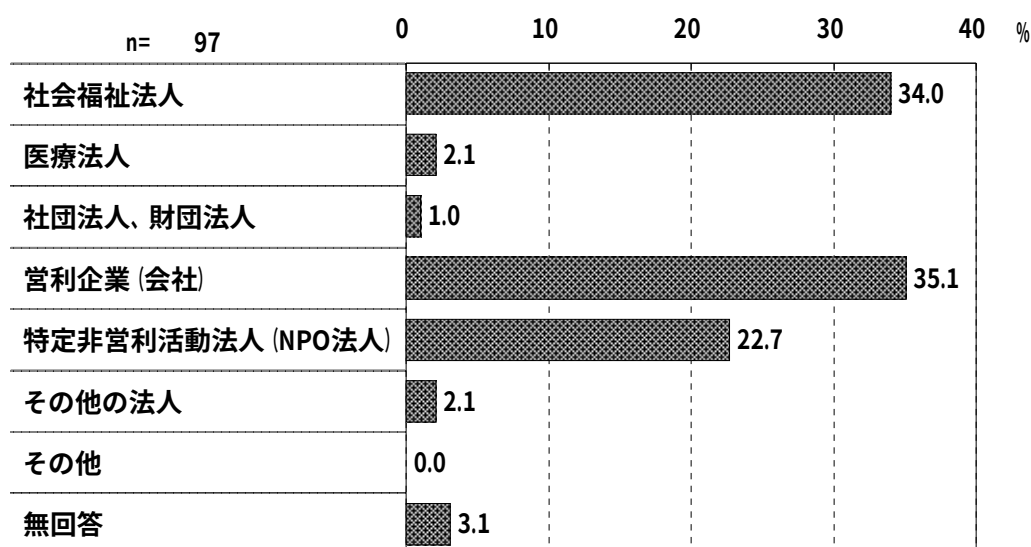
1. 事業所の概要について

問1 貴事業所の名称をご記入ください。

事業所の名称については本報告書では掲載を省略します。

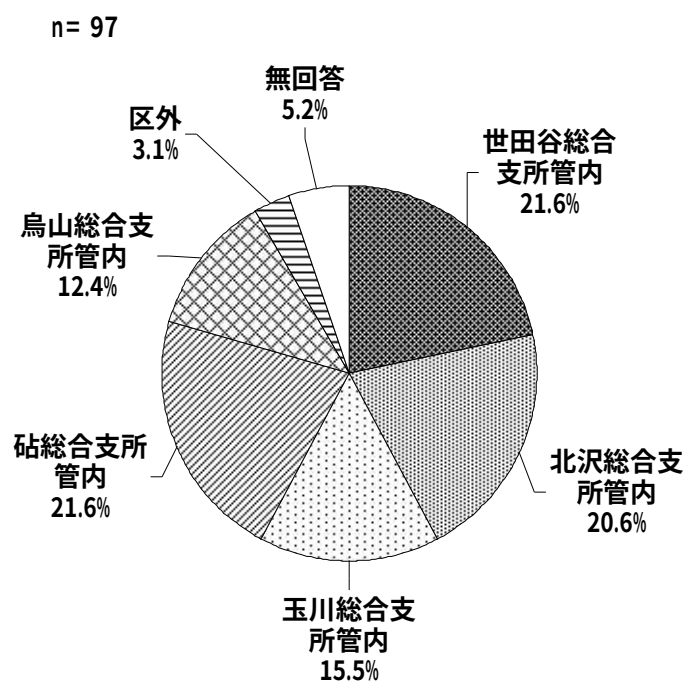
問2 貴事業所の事業形態は何ですか。(1つに○)

事業形態については、「営利企業(会社)」が最も多く35.1%、次いで「社会福祉法人」が34.0%などとなっています。



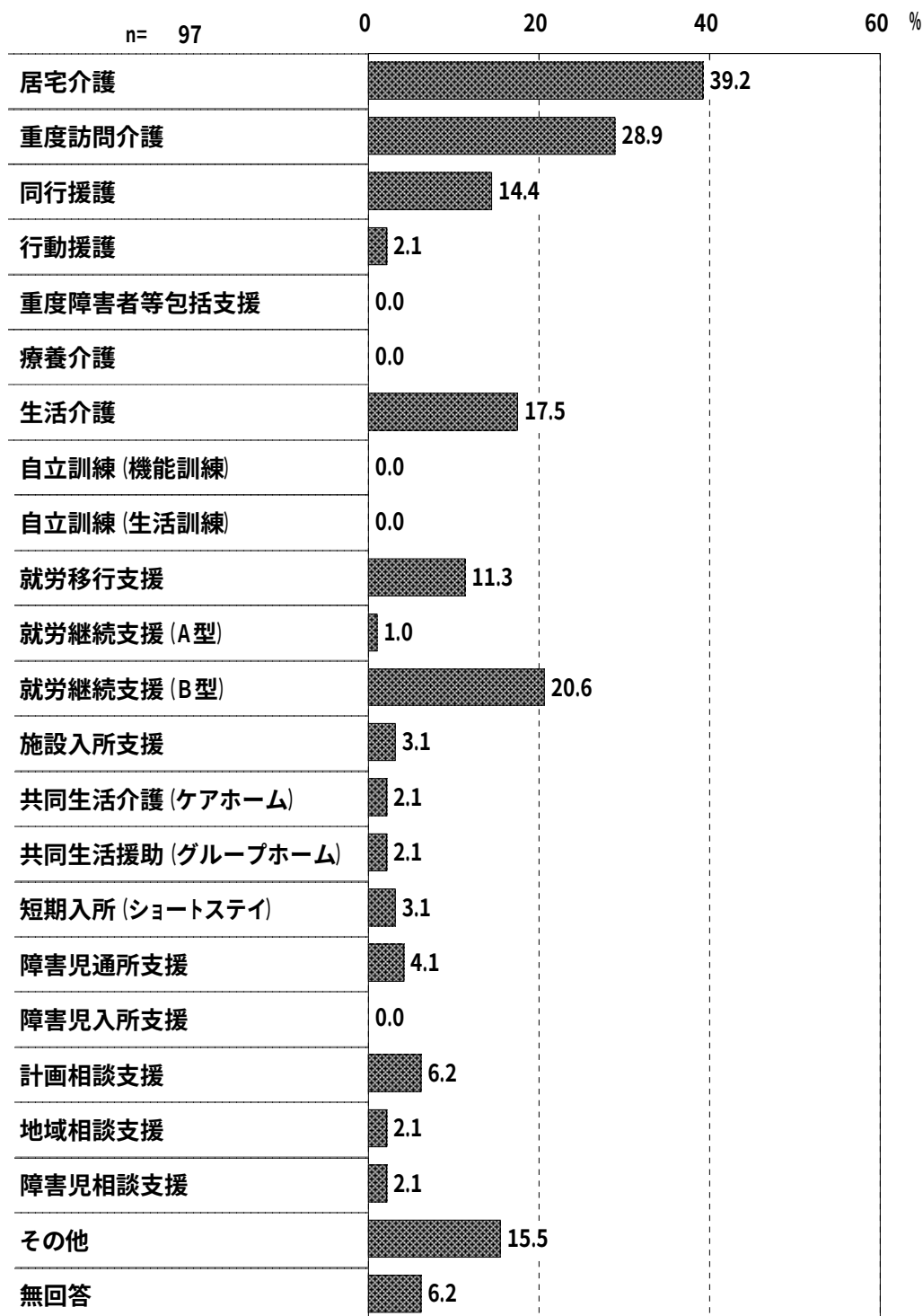
問3 貴事業所の所在地はどこですか。(1つに○)

事業所の所在地については、「世田谷総合支所管内」が21.6%、「北沢総合支所管内」が20.6%、「玉川総合支所管内」が15.5%、「砧総合支所管内」が21.6%、「烏山総合支所管内」が12.4%、「区外」が3.1%となっています。



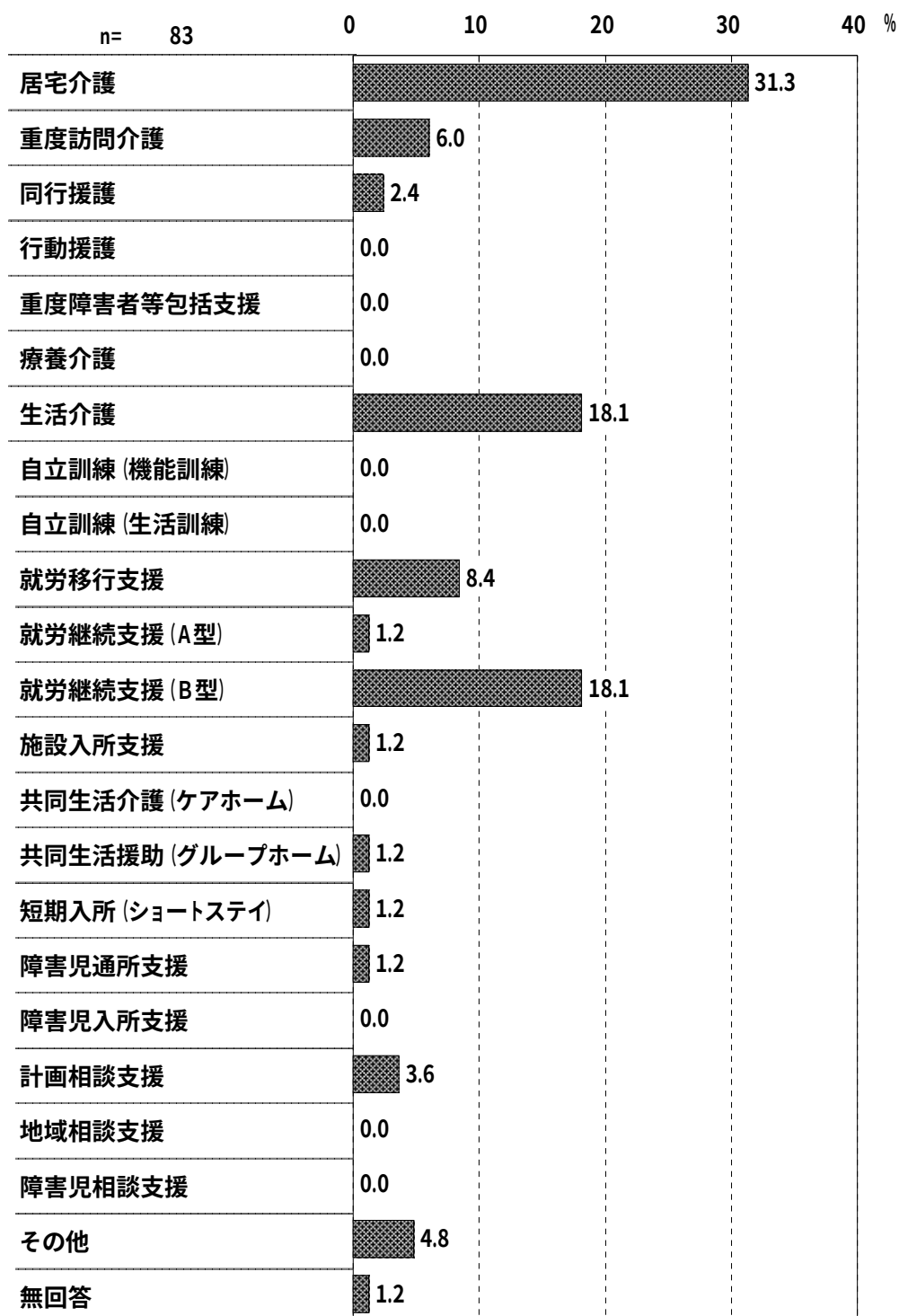
問4 提供しているサービスは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

提供しているサービスについては、「居宅介護」が最も多く39.2%、次いで「重度訪問介護」が28.9%、「就労継続支援（B型）」が20.6%、「生活介護」が17.5%、「同行援護」が14.4%、「就労移行支援」が11.3%などとなっています。また、すべての事業所が障害福祉サービスを提供しており、介護保険のサービスだけを提供している事業所はありませんでした。



問5 サービスごとの世田谷区民利用者の内訳をご記入ください。なお、重複障害は主たる障害でカウントしてください。

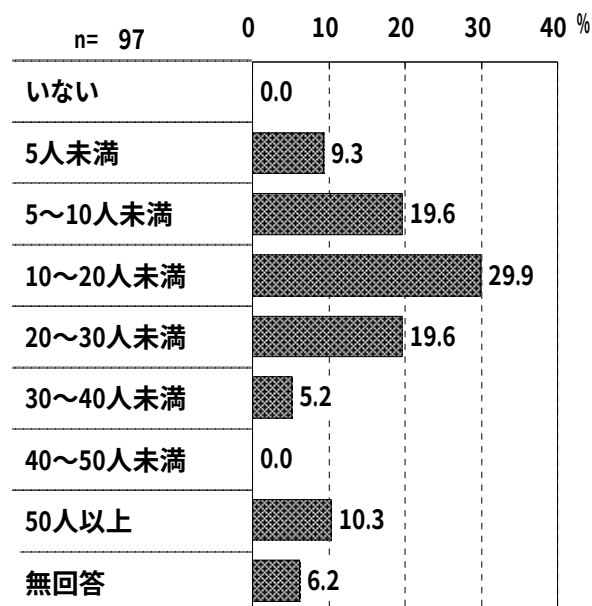
サービスごとの利用者の内訳については、「居宅介護」が最も多く31.3%、次いで「生活介護」と「就労継続支援（B型）」がともに18.1%などとなっています。



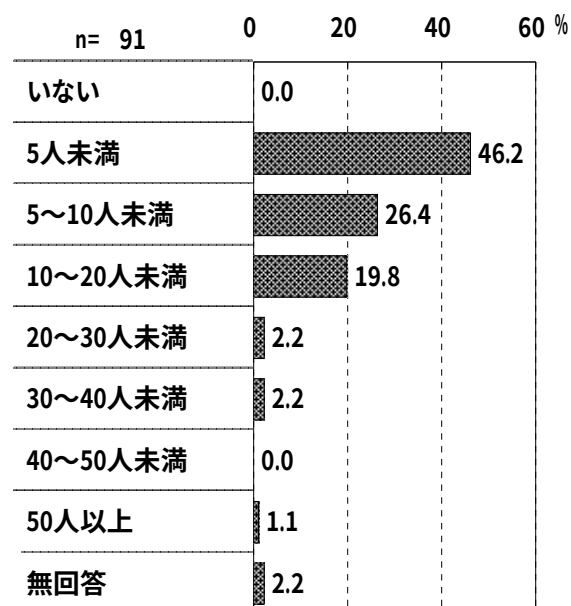
問6 平成26年1月1日現在の職員数をご記入ください。(実人数)

平成26年1月1日現在の職員数については、「10～20人未満」が29.9%、「5～10人未満」と「20～30人未満」がともに19.6%などとなっています。また、常勤では「5人未満」が46.2%、「5～10人未満」が26.4%、「10～20人未満」が19.8%、非常勤では「5～10人未満」が28.6%、「5人未満」が27.5%などとなっています。

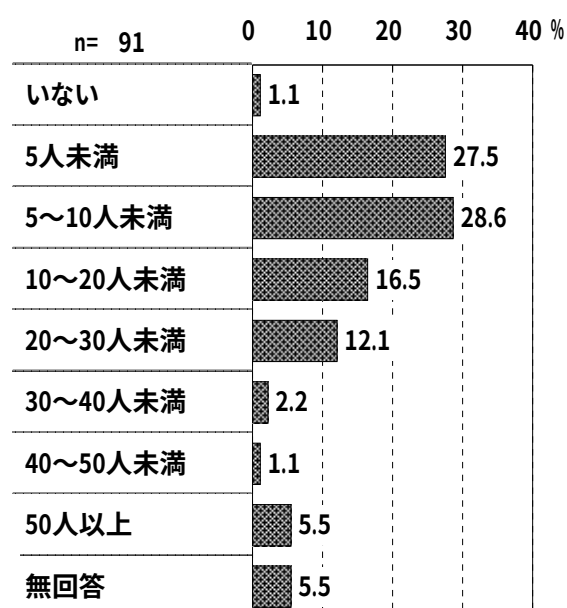
【全体】



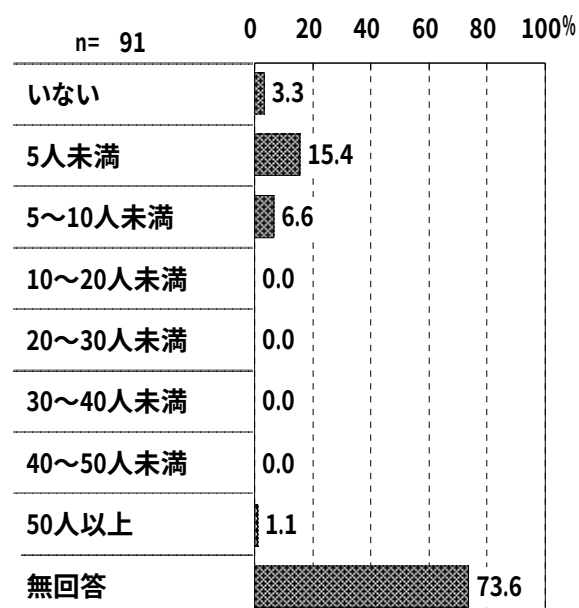
【常勤】



【非常勤】



【その他】

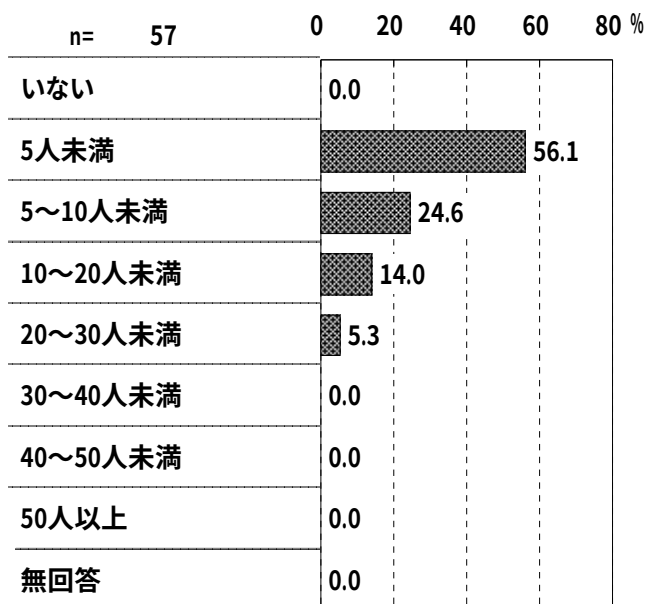


問7 平成26年1月1日現在の職種別の職員数をご記入ください。

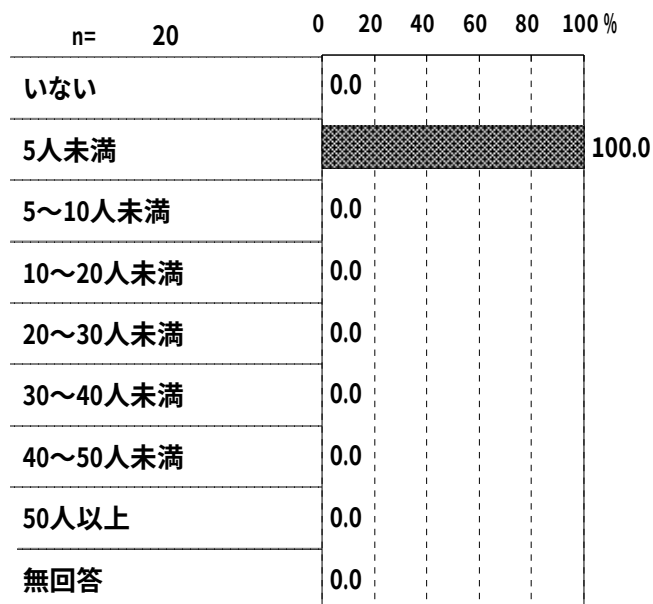
○介護福祉士、ホームヘルパー1級

平成26年1月1日現在、介護福祉士のいる事業所における当該職種の人数は、「5人未満」が56.1%、「5～10人未満」が24.6%などとなっています。また、ホームヘルパー1級のいる事業所における当該職種の人数は、全事業所で「5人未満」となっています。

【介護福祉士】



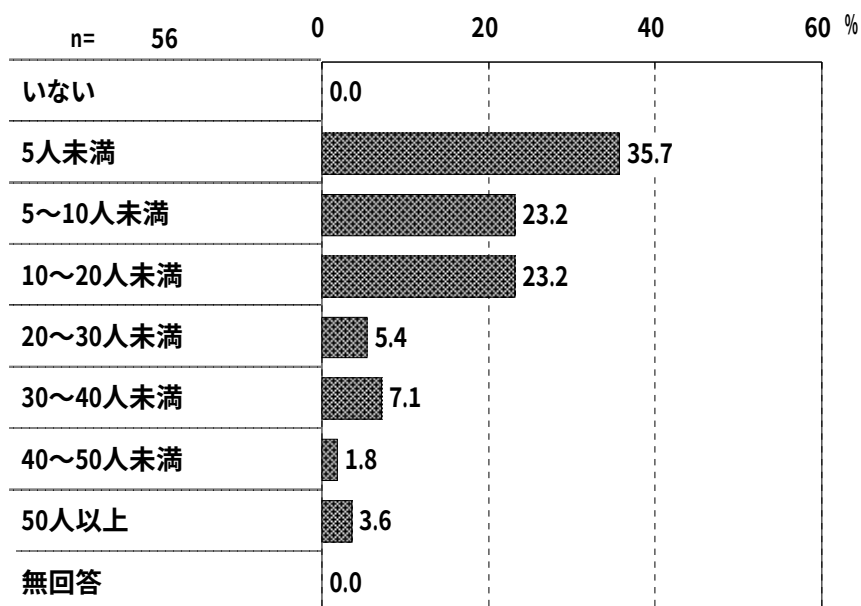
【ホームヘルパー1級】



○ホームヘルパー2級

平成26年1月1日現在、ホームヘルパー2級のいる事業所における当該職種の人数は、「5人未満」が35.7%、「5～10人未満」と「10～20人未満」がともに23.2%などとなっています。また、ホームヘルパー3級のいる事業所における当該職種の人数では2事業所の回答が得られ、いずれも「5人未満」と回答しています。

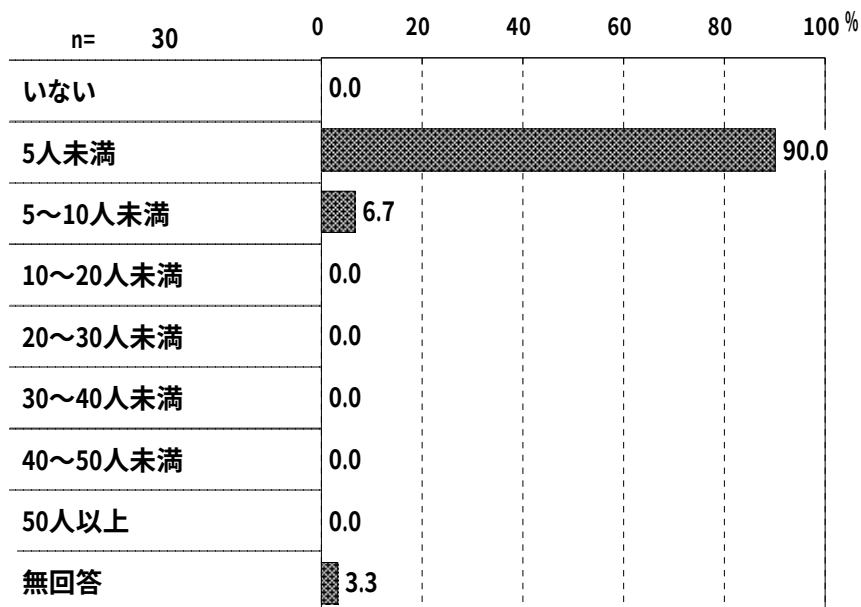
【ホームヘルパー2級】



○看護師・准看護師・保健師、理学療法士

平成 26 年 1 月 1 日現在、看護師・准看護師・保健師のいる事業所における当該職種の人数は、「5 人未満」が 90.0%などとなっています。また、理学療法士のいる事業所における当該職種の人数では 5 事業所の回答が得られ、いずれも「5 人未満」と回答しています。

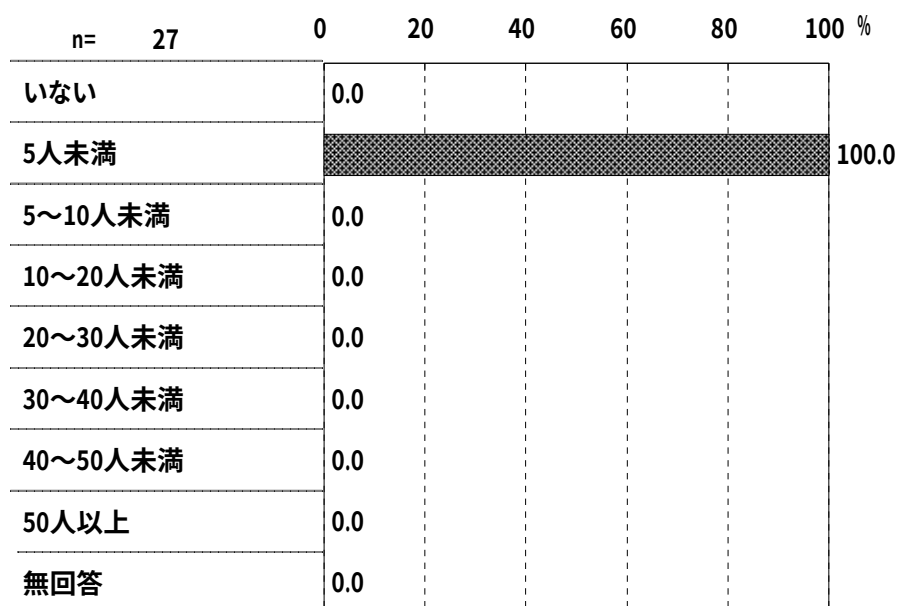
【看護師・准看護師・保健師】



○作業療法士、社会福祉士

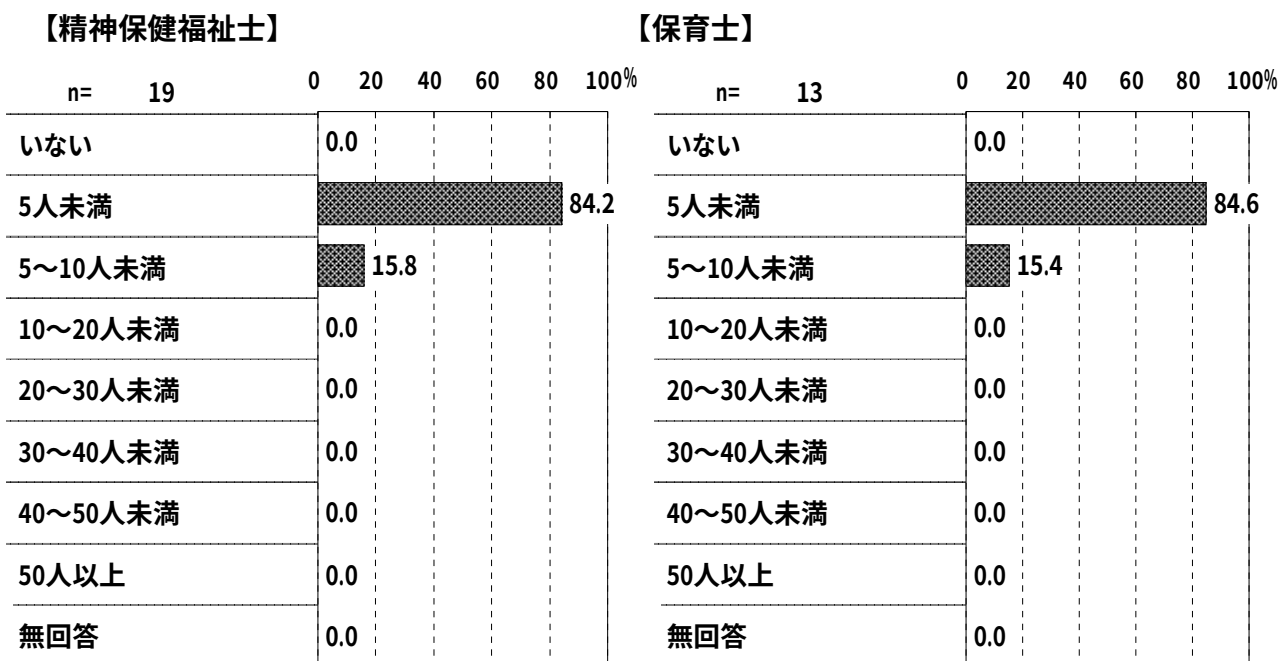
平成 26 年 1 月 1 日現在、作業療法士のいる事業所における当該職種の人数では 6 事業所の回答が得られ、いずれも「5 人未満」と回答しています。また、社会福祉士のいる事業所における当該職種の人数はいずれの事業所も「5 人未満」と回答しています。

【社会福祉士】



○精神保健福祉士、保育士

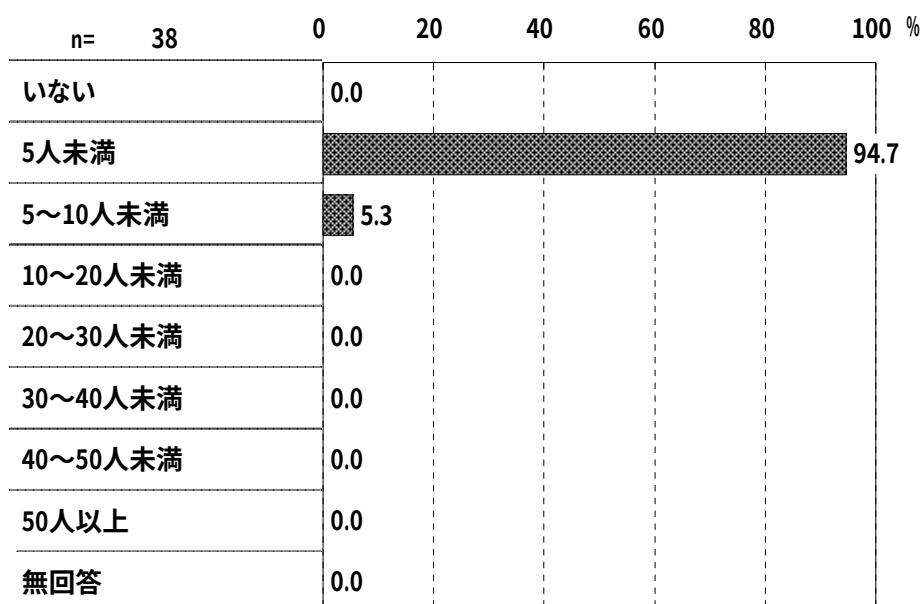
平成 26 年 1 月 1 日現在、精神保健福祉士のいる事業所における当該職種の人数は、「5 人未満」が 84.2%、「5～10 人未満」が 15.8%となっています。また、保育士については、「5 人未満」が 84.6%、「5～10 人未満」が 15.4%となっています。



○事務職員

平成 26 年 1 月 1 日現在、事務職員のいる事業所における当該職種の人数は、「5 人未満」が 94.7%、「5～10 人未満」が 5.3%となっています。

【事務職員】

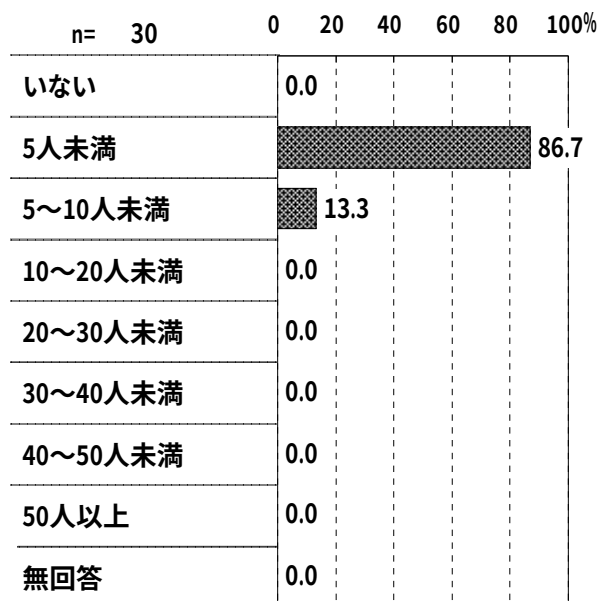


問8 平成26年1月1日現在の経験年数別の職員数をご記入ください。

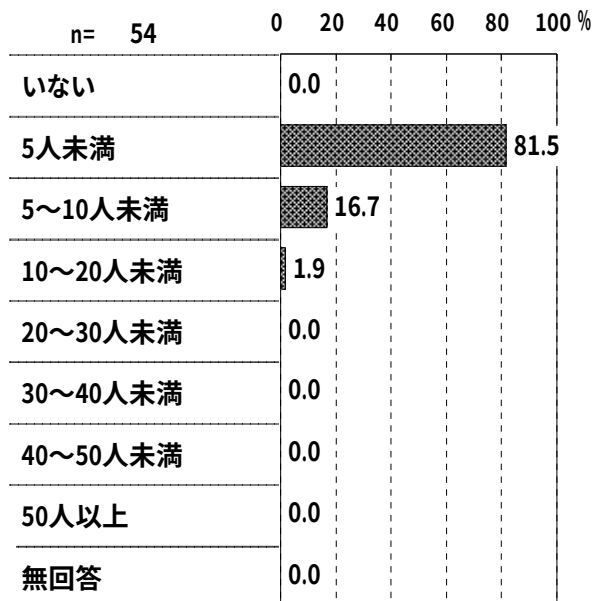
○6か月未満、6か月以上1年未満

平成26年1月1日現在の経験年齢別職員数について、6か月未満では「5人未満」が86.7%、「5～10人未満」が13.3%となっています。また、6か月以上1年未満では「5人未満」が81.5%、「5～10人未満」が16.7%、「10～20人未満」が1.9%となっています。

【6か月未満】



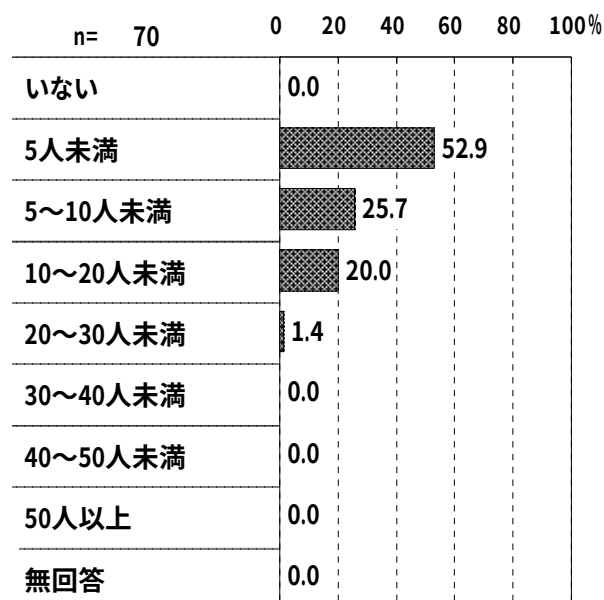
【6か月以上1年未満】



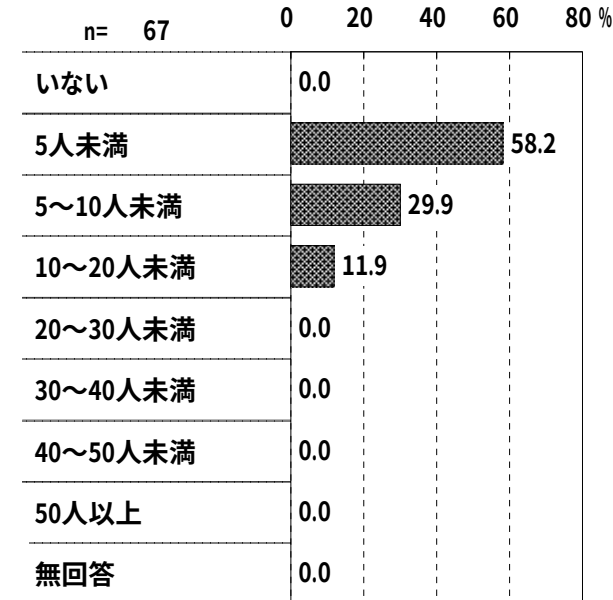
○1年以上3年未満、3年以上5年未満

平成26年1月1日現在の経験年齢別職員数について、1年以上3年未満では「5人未満」が52.9%、「5～10人未満」が25.7%、「10～20人未満」が20.0%などとなっています。また、3年以上5年未満では「5人未満」が58.2%、「5～10人未満」が29.9%などとなっています。

【1年以上3年未満】



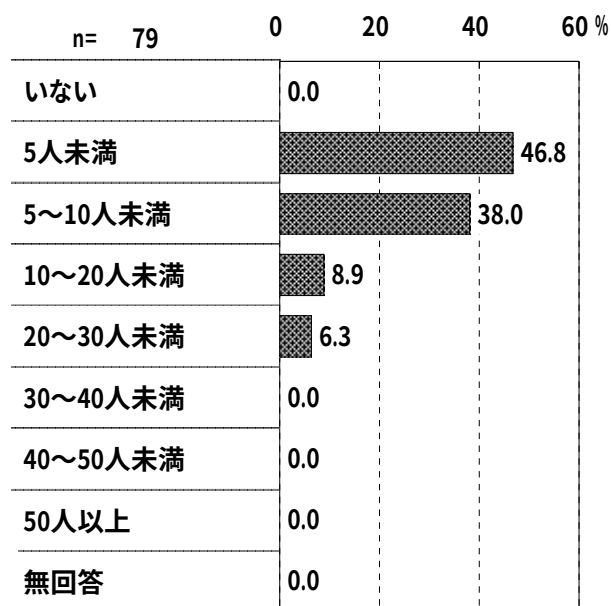
【3年以上5年未満】



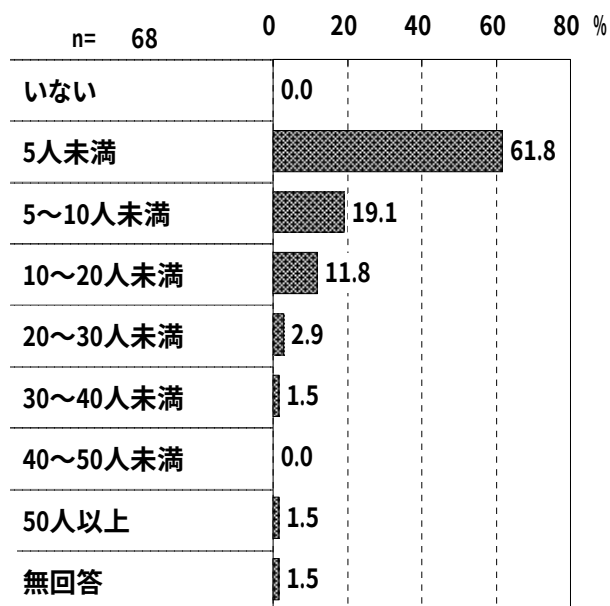
○ 5 年以上 10 年未満、10 年以上

平成 26 年 1 月 1 日現在の経験年齢別職員数について、5 年以上 10 年未満では「5 人未満」が 46.8%、「5～10 人未満」が 38.0%などとなっています。また、10 年以上では「5 人未満」が 61.8%、「5～10 人未満」が 19.1%、「10～20 人未満」が 11.8%などとなっています。

【5 年以上 10 年未満】

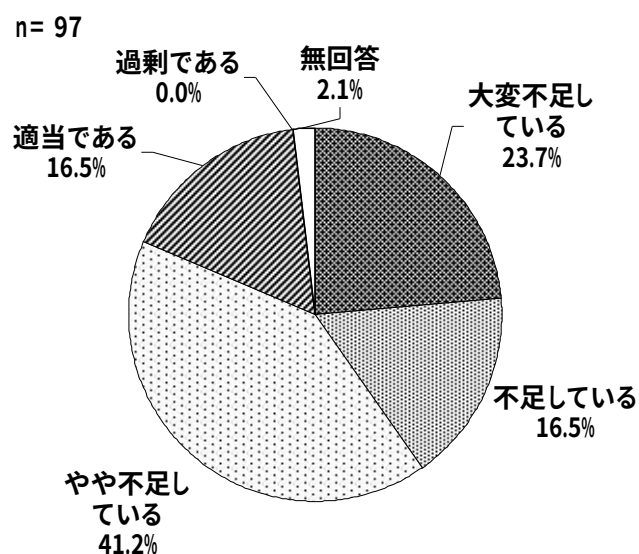


【10 年以上】



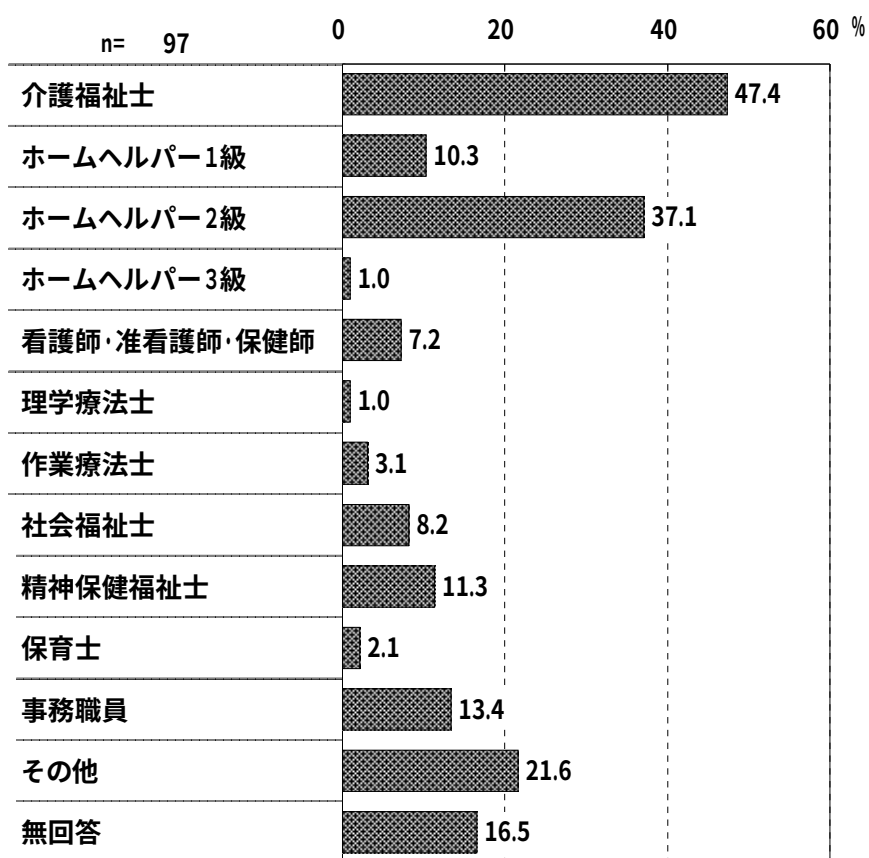
問 9 現在、職員の過不足の状況はどれですか。（1 つに○）

職員の過不足の状況については、「大変不足している」が 23.7%、「不足している」が 16.5%、「やや不足している」が 41.2%、「適当である」が 16.5%となっています。



問 10 不足している職員の職種は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

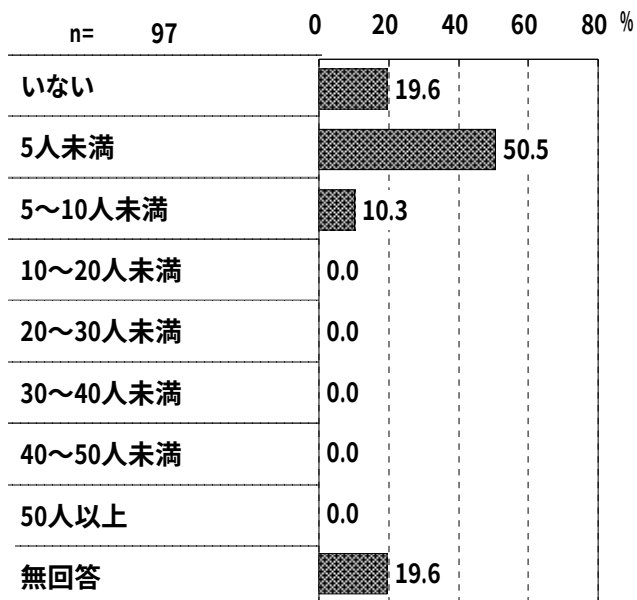
不足している職員の職種については、「介護福祉士」が最も多く 47.4%、次いで「ホームヘルパー 2 級」が 37.1%などとなっています。



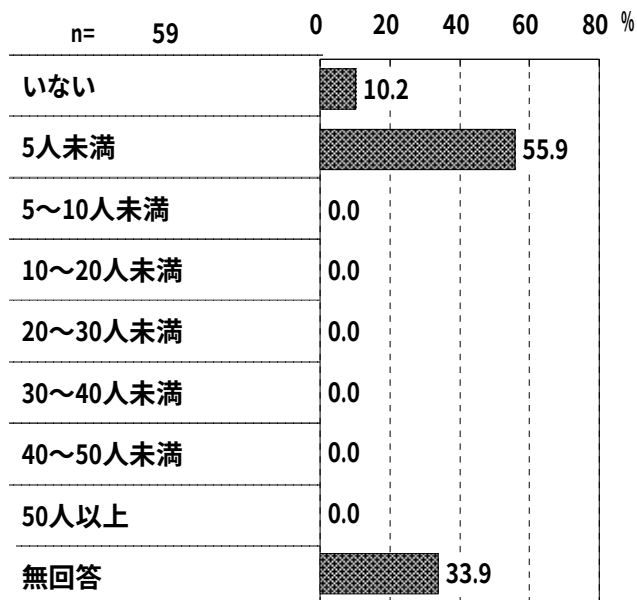
問 11 平成 25 年度中の退職者数をご記入ください。（実人数）

平成 25 年度中の退職者数について、全体では「5 人未満」が 50.5%、「5～10 人未満」が 10.3%となっています。また、「いない」は 19.6%となっています。常勤では、「5 人未満」が 55.9%となっています。また、非常勤では、「5 人未満」が 72.9%となっています。

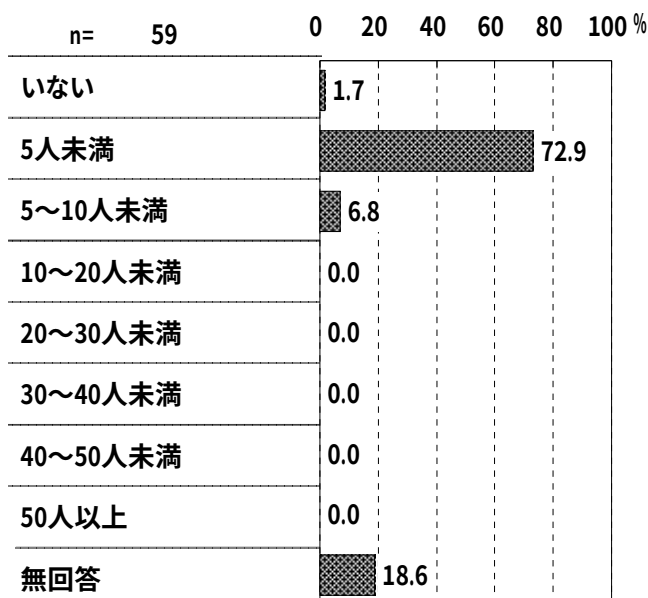
【全体】



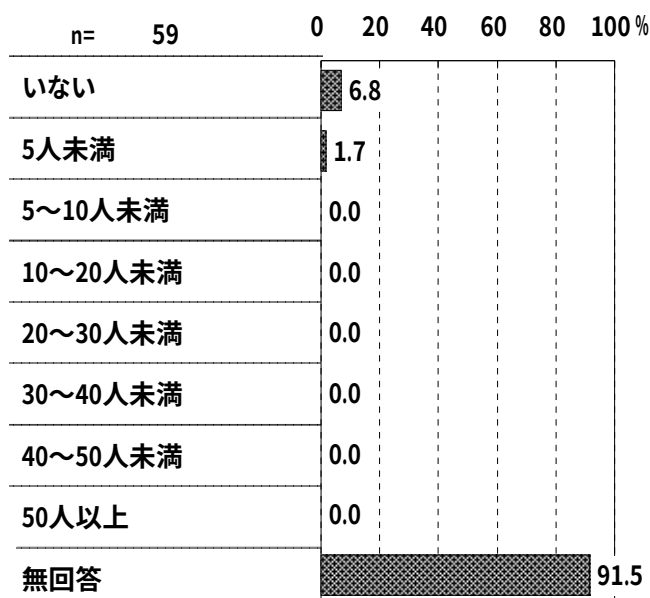
【常勤】



【非常勤】

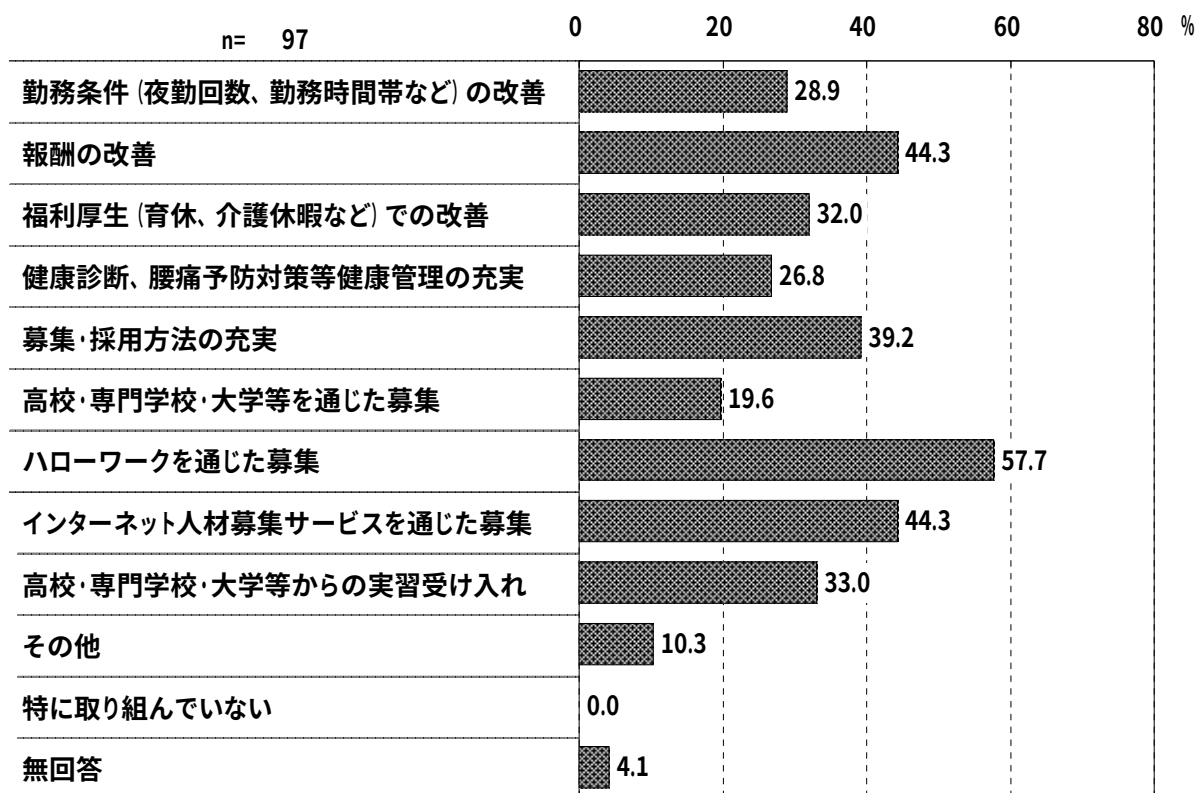


【その他】



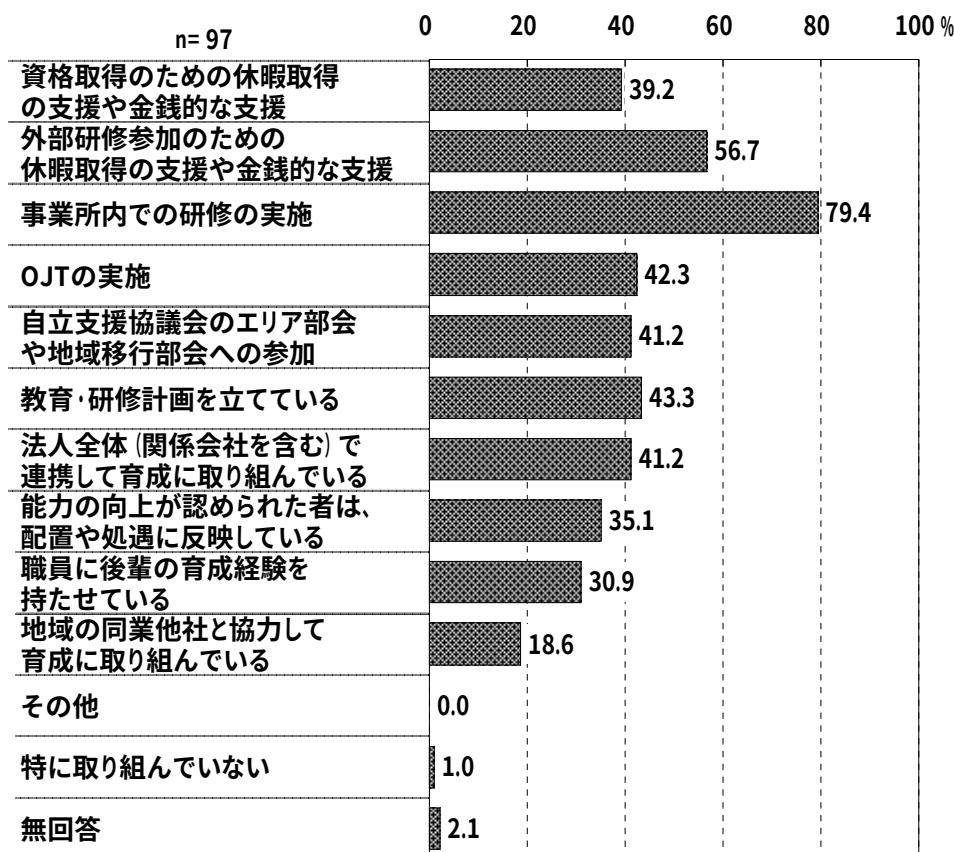
問 12 貴事業所では、人材を確保するためにどのようなことに取り組んでいますか。（あてはまるものすべてに○）

人材を確保するためにどのようなことに取り組んでいるかについては、「ハローワークを通じた募集」が最も多く 57.7%、次いで「報酬の改善」と「インターネット人材募集サービスを通じた募集」がともに 44.3%、「募集・採用方法の充実」が 39.2%などとなっています。



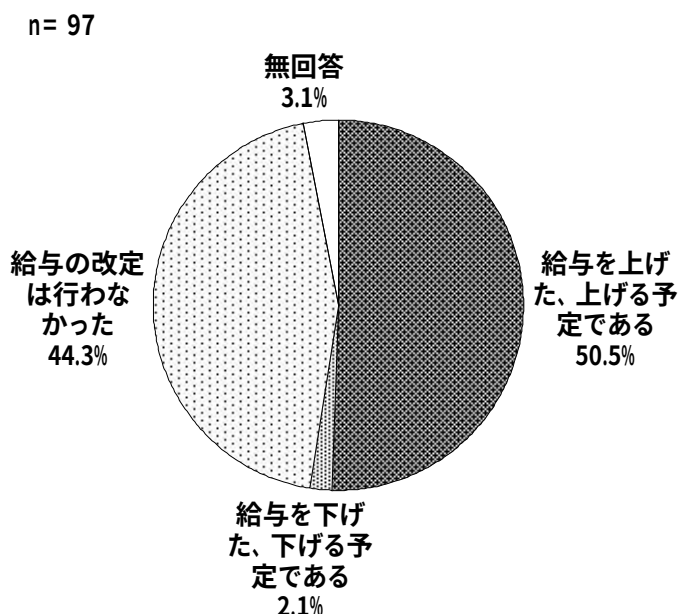
問 13 貴事業所では、スタッフの質の向上など人材を育成するためにどのようなことに取り組んでいますか。(あてはまるものすべてに○)

スタッフの質の向上など人材を育成するためにどのようなことに取り組んでいるかについては、「事業所内での研修の実施」が最も多く 79.4%、次いで「外部研修参加のための休暇取得の支援や金銭的な支援」が 56.7%などとなっています。



問 14 平成 24 年 4 月のサービス報酬の改定により、給与を改定しましたか。(1つに○)

給与を改定したかについては、「給与を上げた、上げる予定である」が 50.5%、「給与を下げた、下げる予定である」が 2.1%、「給与の改定は行わなかった」が 44.3%となっています。



2. 事業運営の概要について

《問 15～問 19 は、自立支援給付の各サービスを提供している事業所が教えてください。

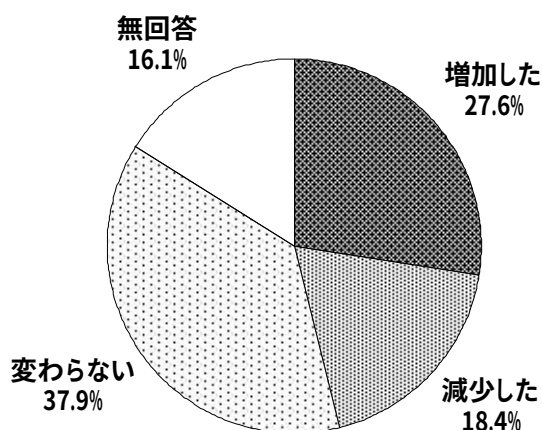
介護保険のサービスだけを提供している事業所は、問 20 へ進んでください。》

問 15 貴事業所における平成 25 年 1 月から 3 月までの収入及び支出の状況は前年同期と比較してどうでしたか。(各 1 つに○)

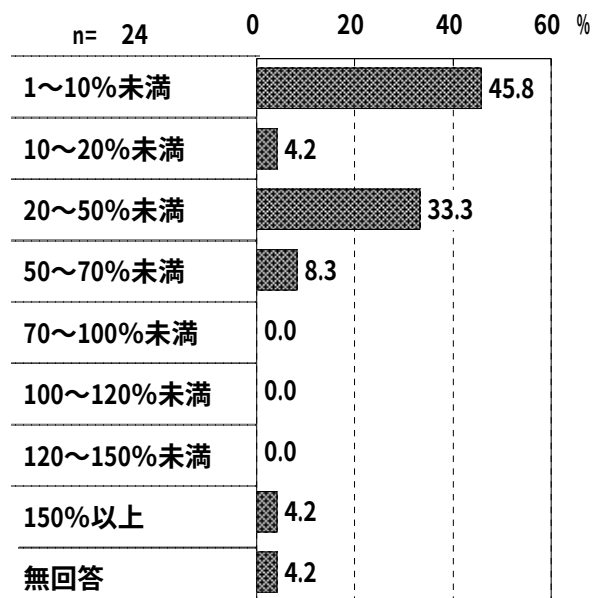
○収入の状況

平成 25 年 1 月から 3 月までの収入が前期と比較してどうだったかについては、「増加した」が 27.6%、「減少した」が 18.4%、「変わらない」が 37.9%となっています。また、増加した場合の増加率については、「1～10%未満」が 45.8%、「20～50%未満」が 33.3%などとなっています。減少した場合の減少率については、「10～20%未満」が 43.8%、「1～10%未満」が 37.5%などとなっています。

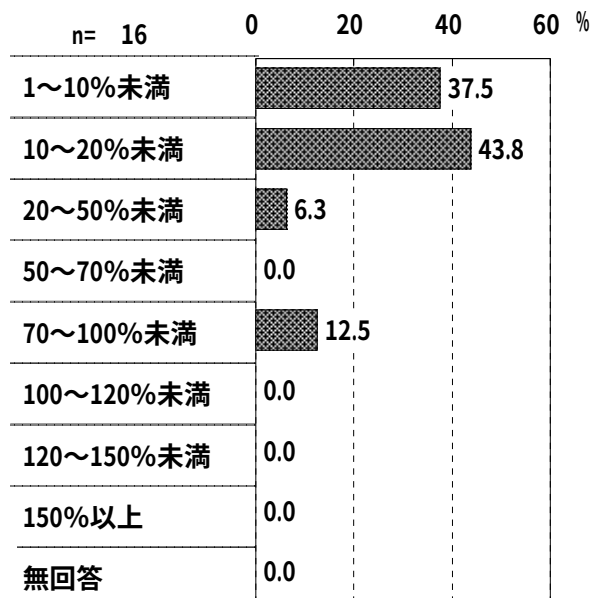
n = 87



【収入増加率】



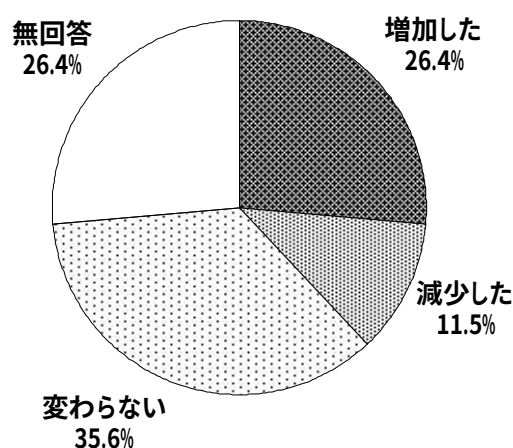
【収入減少率】



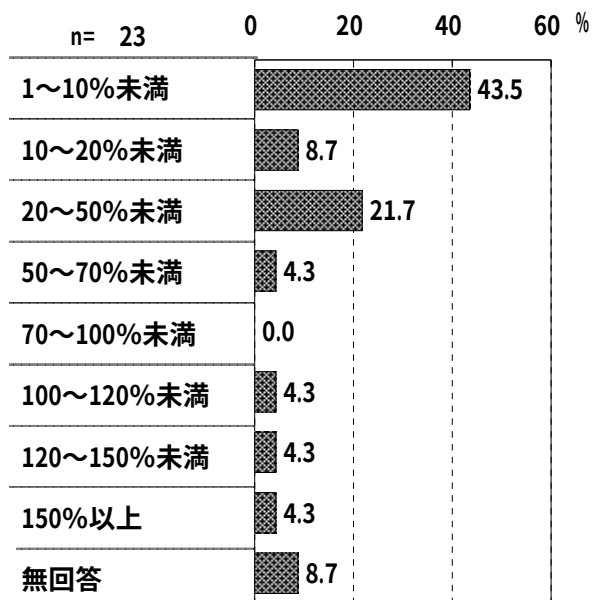
○支出の状況

平成25年1月から3月までの支出が前期と比較してどうだったかについては、「増加した」が26.4%、「減少した」が11.5%、「変わらない」が35.6%となっています。また、増加した場合の増加率については、「1～10%未満」が43.5%、「20～50%未満」が21.7%などとなっています。減少した場合の減少率については、「1～10%未満」が50.0%、「20～50%未満」が30.0%などとなっています。

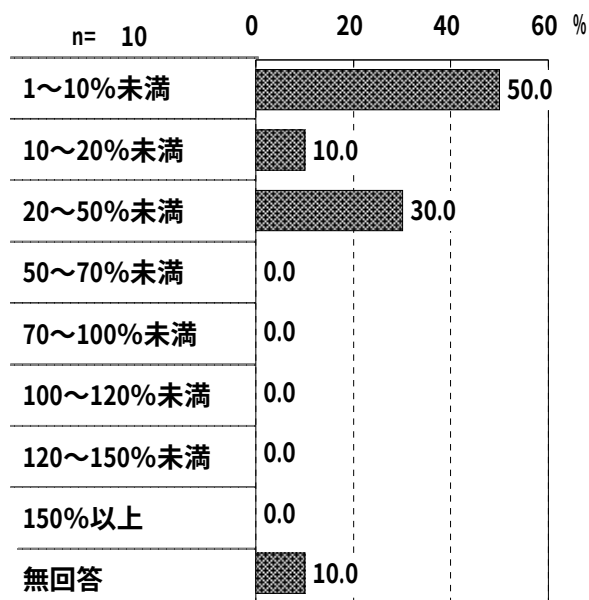
n = 87



【支出増加率】



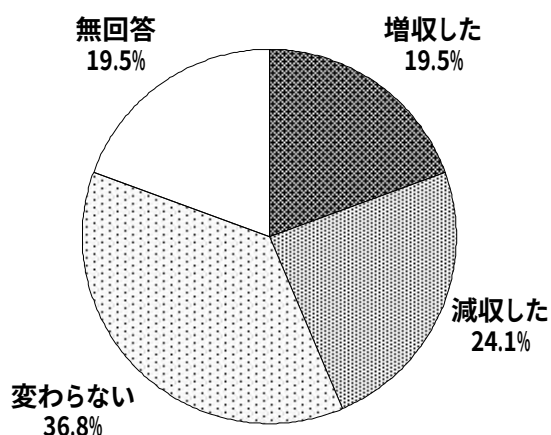
【支出減少率】



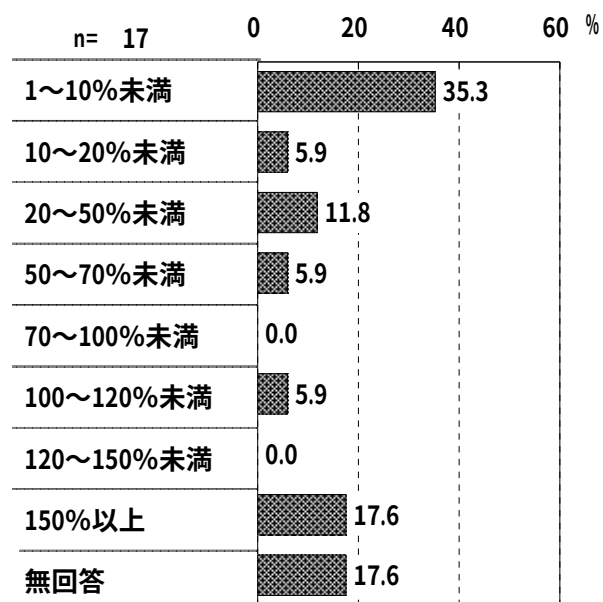
問 15- 1 問 15 の結果、収支の状況はどうでしたか。（1つに○）

平成 25 年 1 月から 3 月までの収支が前期と比較してどうだったかについては、「増収した」が 19.5%、「減収した」が 24.1%、「変わらない」が 36.8%となっています。また、増収した場合の増加率については、「1～10%未満」が 35.3%などとなっています。減収した場合の減少率については、「10～20%未満」が 28.6%、「1～10%未満」と「20～50%未満」が 19.0%などとなっています。

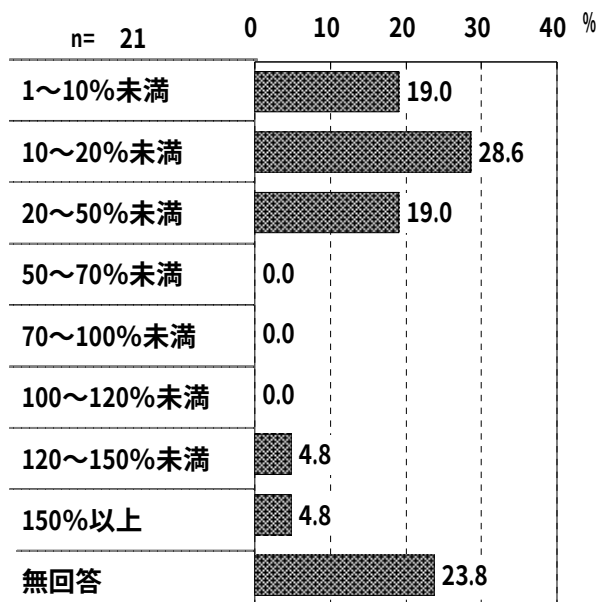
n = 87



【収支増加率】



【収支減少率】

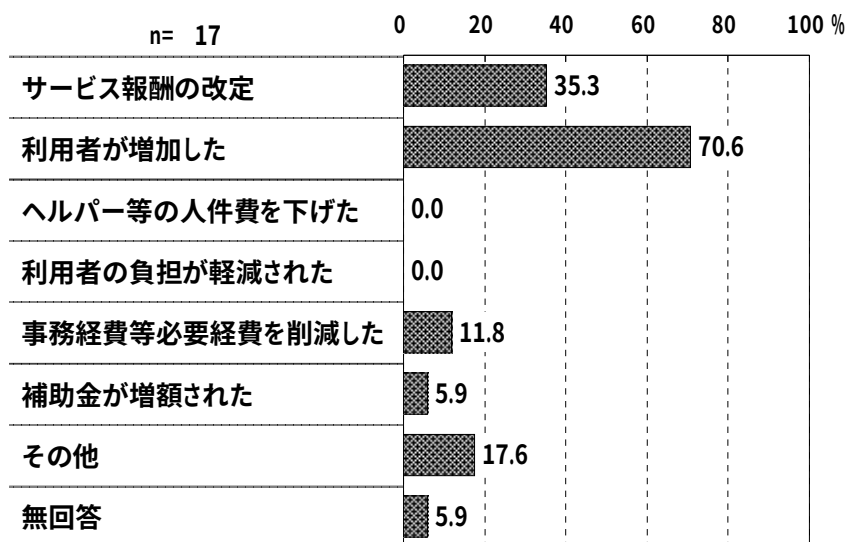


《問 15-1 で「1. 増収した」又は「2. 減収した」とお答えの方におたずねします》

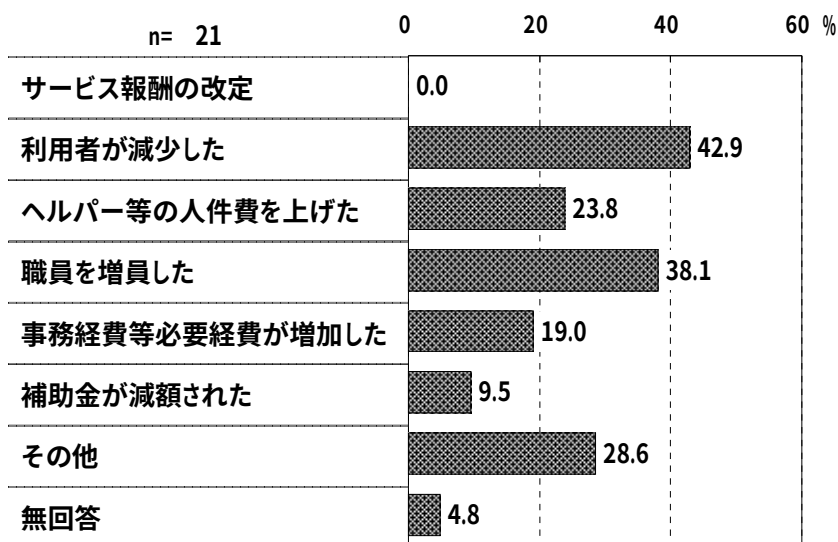
問 15-2 増収又は減収の主な理由は何ですか。（3つまで○）

増収の主な理由については、「利用者が増加した」が最も多く 70.6%、次いで「サービス報酬の改定」が 35.3%などとなっています。また、減収の主な理由については、「利用者が減少した」が最も多く 42.9%、次いで「職員を増員した」が 38.1%などとなっています。

【増収の理由】



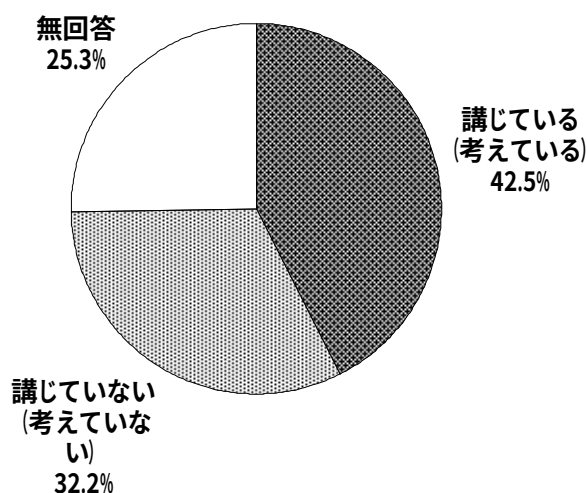
【減収の理由】



問 16 貴事業所では、問 15 の収入の変化に対する対応策を講じていますか。又は考えていますか。（1つに○）

収入の変化に対する対応策を講じているかについては、「講じている（考えている）」が 42.5%、「講じていない（考えていない）」が 32.2%となっています。

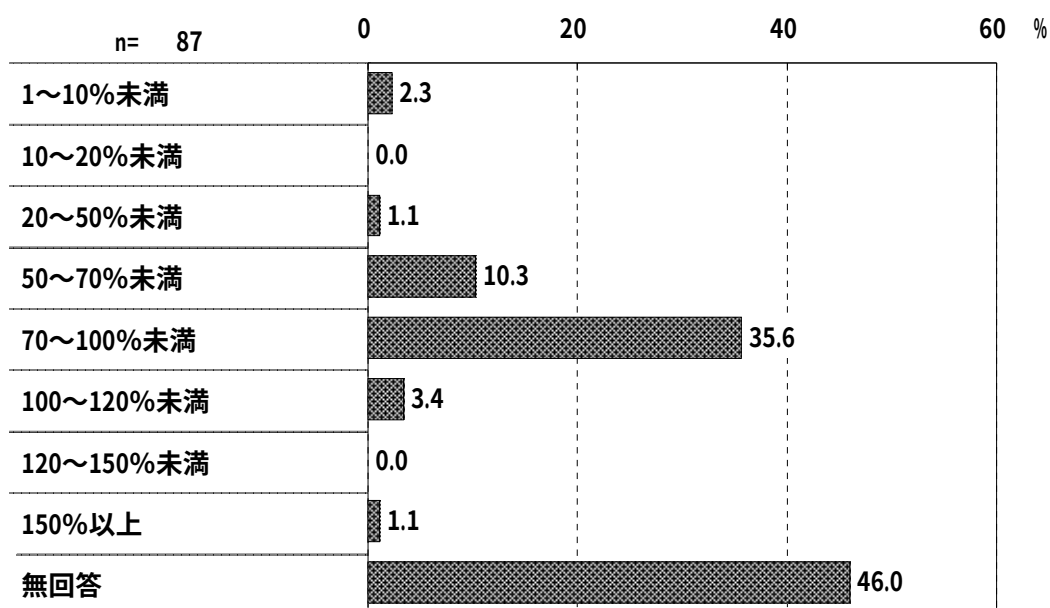
n= 87



《定員が定められている事業所におたずねします》

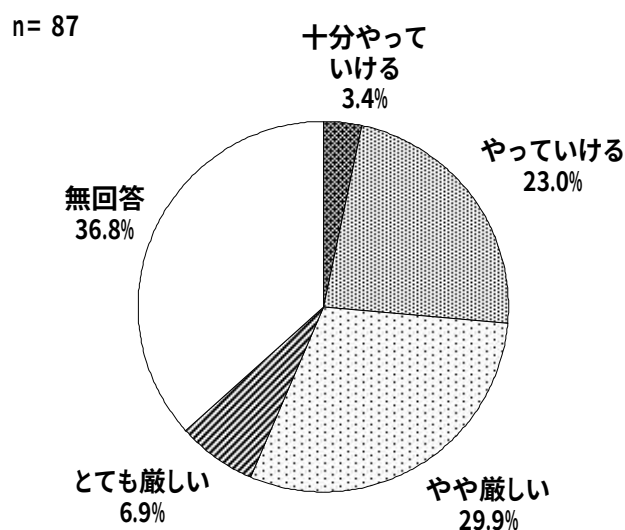
問 17 貴事業所における平成 25 年 4 月から 7 月までの平均的な利用率はおおよそ何%くらいですか。

平成 25 年 4 月から 7 月までの平均的な利用率については、「70～100%未満」が 35.6%、「50～70%未満」が 10.3%などとなっています。



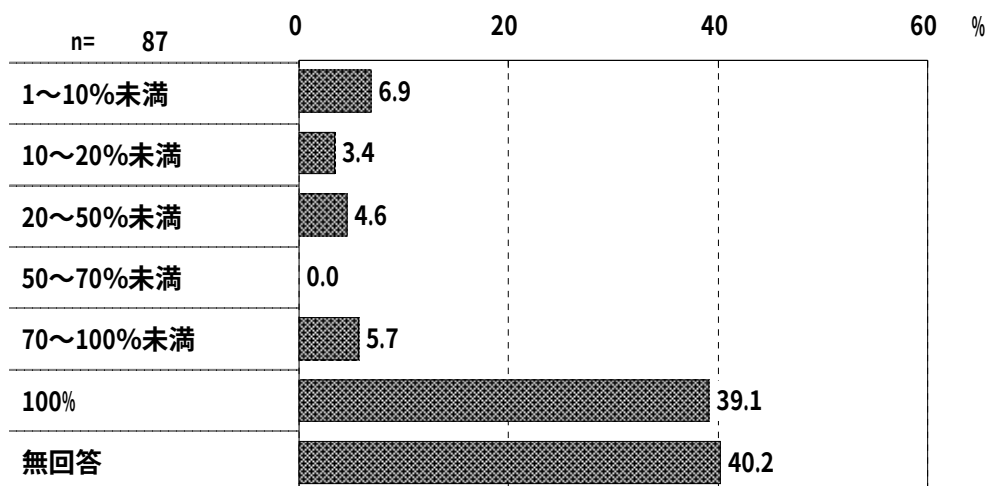
問 18 貴事業所では、事業の採算性についてどのようにお考えですか。（1つに○）

事業の採算性についてどのように考えているかについては、「十分やっいてける」が 3.4%、「やっいてける」が 23.0%、「やや厳しい」が 29.9%、「とても厳しい」が 6.9%となっています。



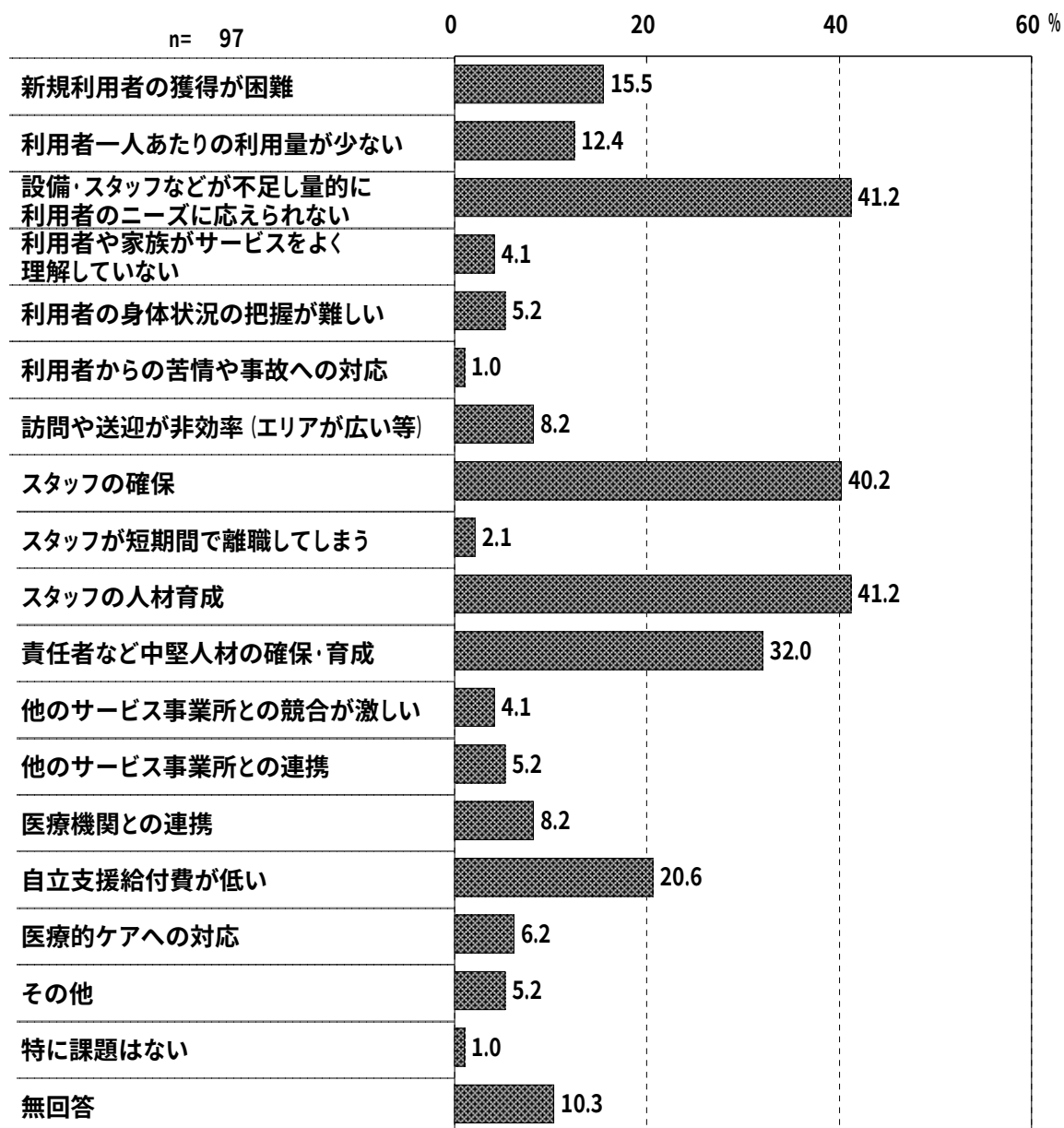
問 19 貴事業所では、サービス供給量全体の中で障害者サービスの占める割合はおおよそ何%くらいですか。

サービス供給量全体における障害者サービスの占める割合については、「100%」が 39.1%などとなっています。



問 20 貴事業所では、事業を運営する上での課題は何ですか。（3つまで○）

事業を運営する上での課題については、「設備・スタッフなどが不足し量的に利用者のニーズに応えられない」と「スタッフの人材育成」がともに 41.2%、「スタッフの確保」が 40.2% などとなっています。



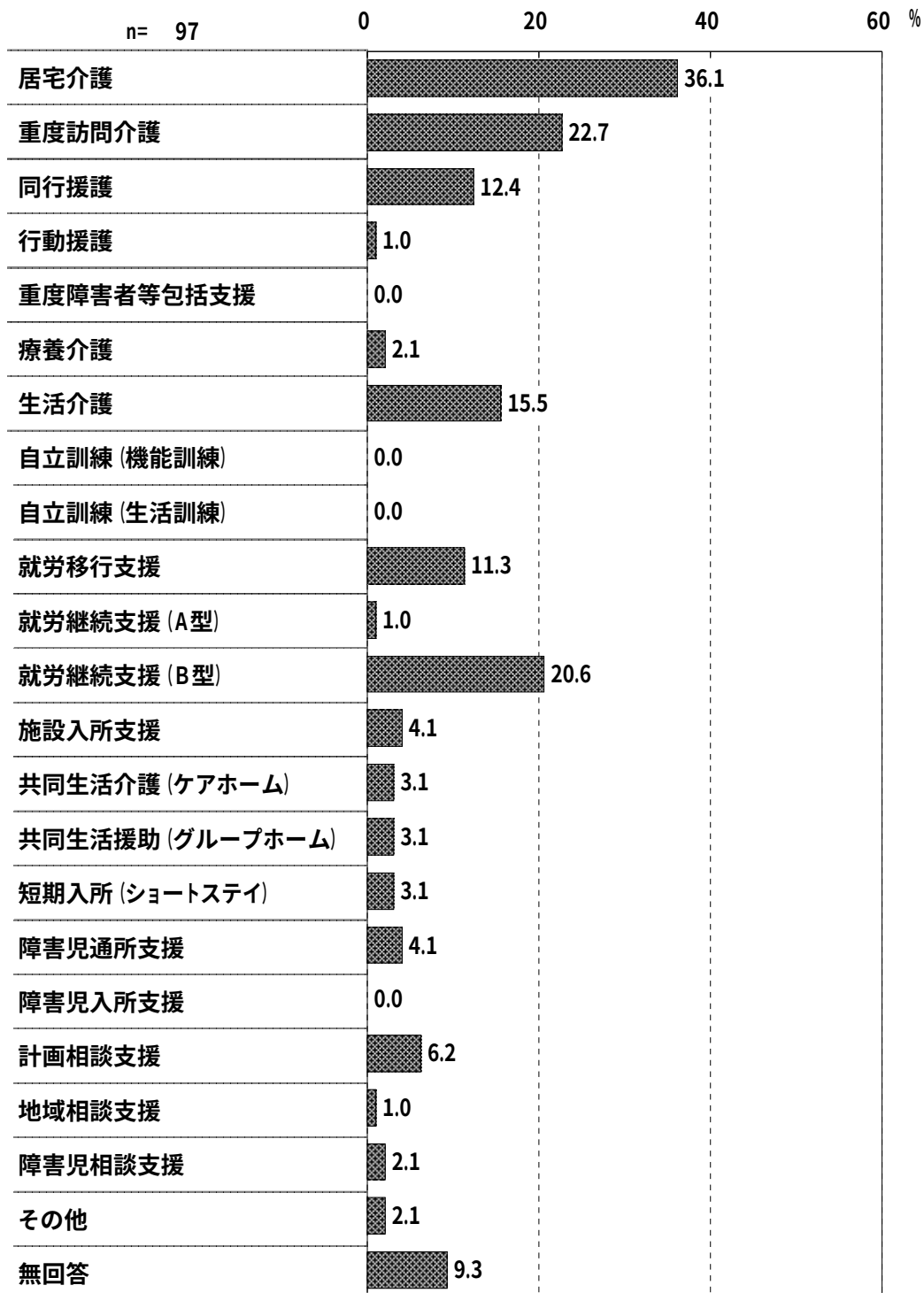
３．サービス提供体制について

問 21 貴事業所におけるサービスの提供体制についておたずねします。提供しているサービスごとにお書きください。

《障害福祉サービス》

○提供しているサービス

提供している障害福祉サービスについては、「居宅介護」が最も多く 36.1%、次いで「重度訪問介護」が 22.7%、「就労継続支援（B型）」が 20.6%などとなっています。

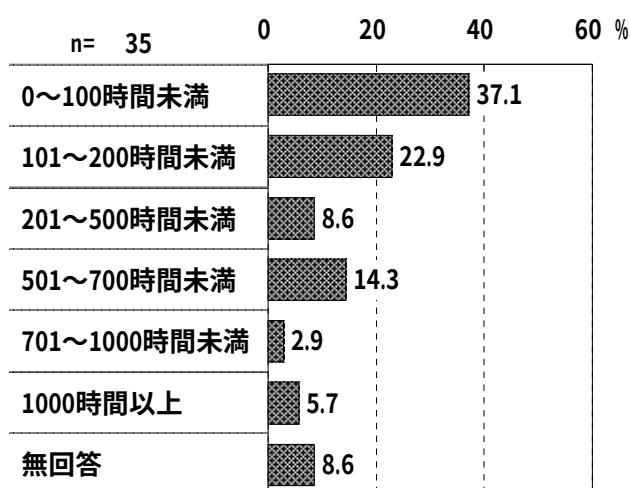


○サービス提供量

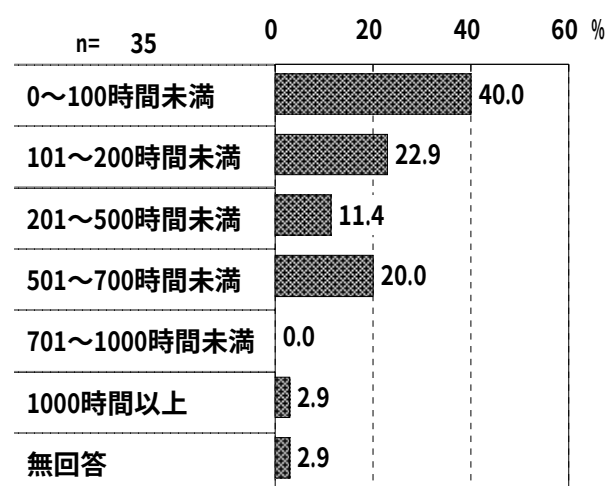
ア 居宅介護

1か月あたりのサービス提供可能量については、「0～100 時間未満」が 37.1%、「101～200 時間未満」が 22.9%などとなっています。また、1か月あたりの実際のサービス提供量については、「0～100 時間未満」が 40.0%、「101～200 時間未満」が 22.9%、「501～700 時間」が 20.0%などとなっています。

【1か月あたりのサービス提供可能量】



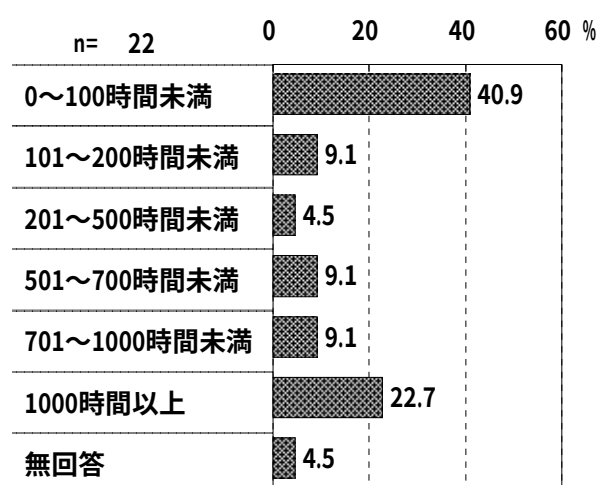
【1か月あたりの実際のサービス提供量】



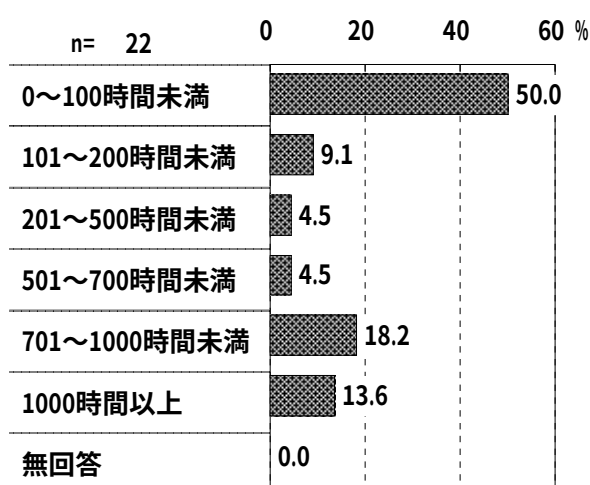
イ 重度訪問介護

1か月あたりのサービス提供可能量については、「0～100 時間未満」が 40.9%などとなっています。また、1か月あたりの実際のサービス提供量については、「0～100 時間未満」が 50.0%などとなっています。

【1か月あたりのサービス提供可能量】



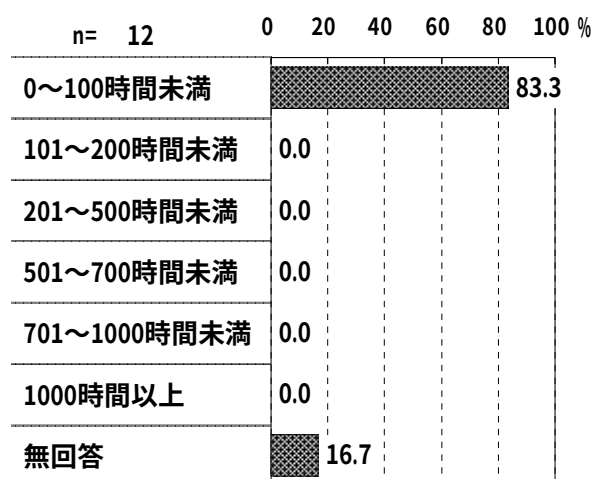
【1か月あたりの実際のサービス提供量】



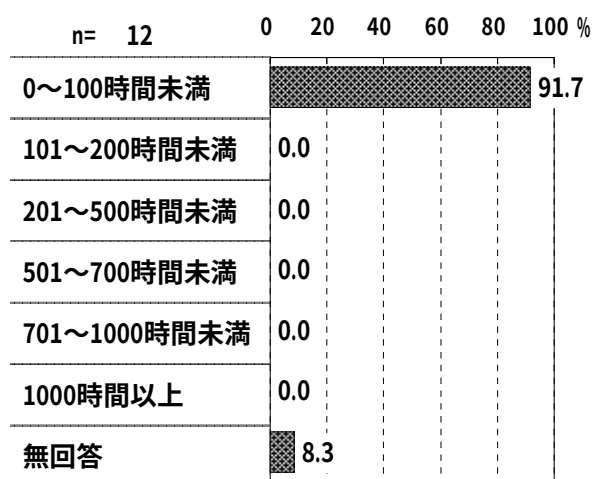
ウ 同行援護

1 か月あたりのサービス提供可能量については、「0～100 時間未満」が 83.3%となっています。また、1 か月あたりの実際のサービス提供量については、「0～100 時間未満」が 91.7%などとなっています。

【1 か月あたりのサービス提供可能量】



【1 か月あたりの実際のサービス提供量】



エ 行動援護

行動援護については1 事業所の回答が得られ、1 か月あたりのサービス提供可能量、1 か月あたりの実際のサービス提供量いずれにおいても「0～100 時間未満」と回答しています。

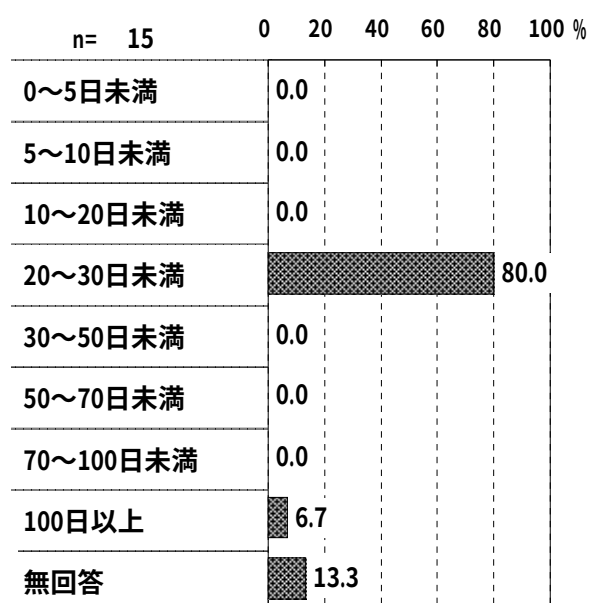
カ 療養介護

療養介護については2 事業所の回答が得られ、1 か月あたりのサービス提供可能量、1 か月あたりの実際のサービス提供量いずれにおいても「20～30 日未満」と回答しています。

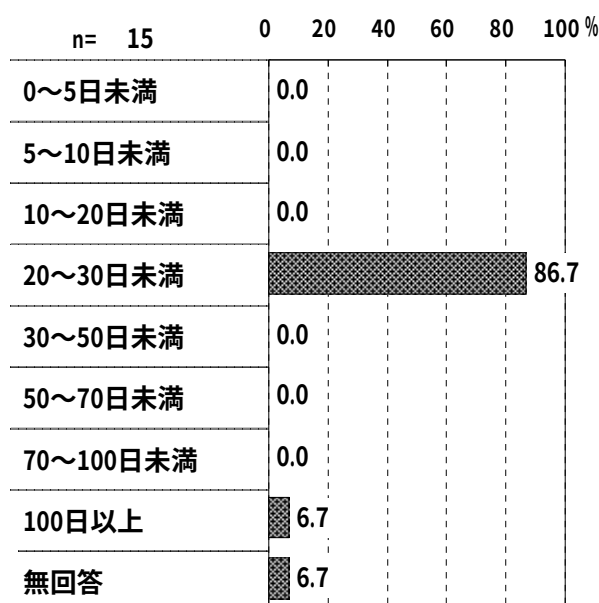
キ 生活介護

1か月あたりのサービス提供可能量については、「20～30日未満」が80.0%などとなっています。また、1か月あたりの実際のサービス提供量についても、「20～30日未満」が86.7%などとなっています。

【1か月あたりのサービス提供可能量】



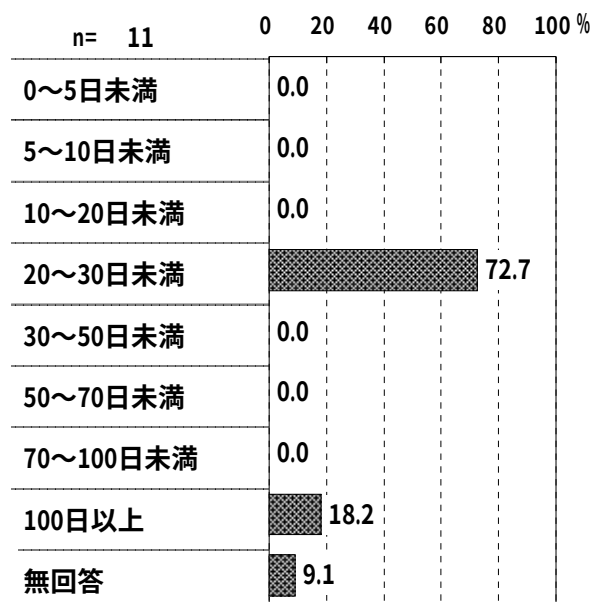
【1か月あたりの実際のサービス提供量】



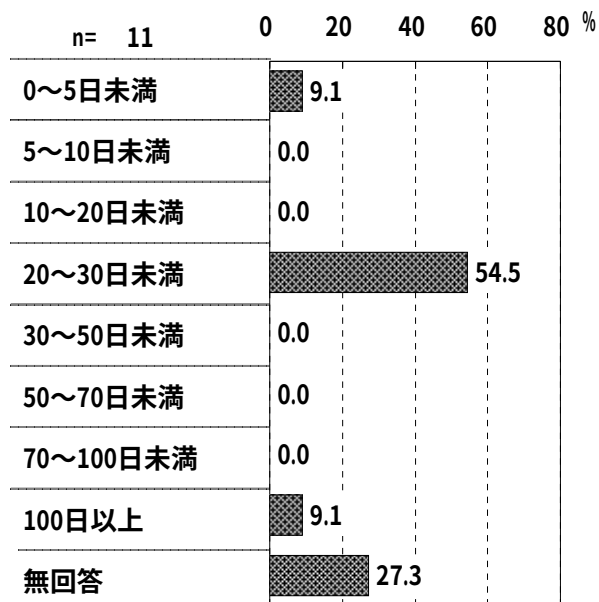
コ 就労移行支援

1か月あたりのサービス提供可能量については、「20～30日未満」が72.7%などとなっています。また、1か月あたりの実際のサービス提供量についても、「20～30日未満」が54.5%などとなっています。

【1か月あたりのサービス提供可能量】



【1か月あたりの実際のサービス提供量】



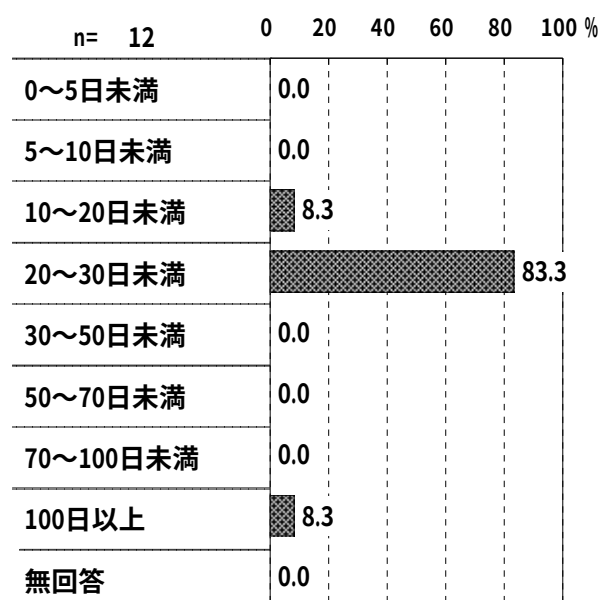
サ 就労継続支援（A型）

就労継続支援（A型）については1事業所の回答が得られ、1か月あたりのサービス提供可能量、1か月あたりの実際のサービス提供量いずれにおいても「30～50 日未満」と回答しています。

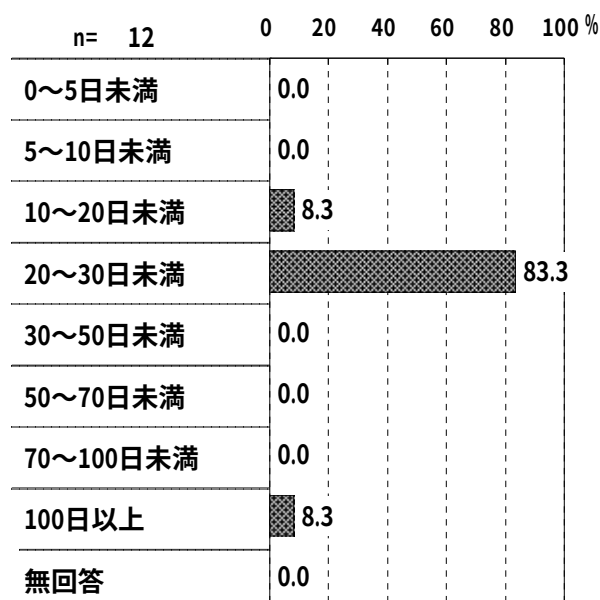
シ 就労継続支援（B型）

1か月あたりのサービス提供可能量については、「20～30 日未満」が83.3%などとなっています。また、1か月あたりの実際のサービス提供量についても、「20～30 日未満」が83.3%などとなっています。

【1か月あたりのサービス提供可能量】



【1か月あたりの実際のサービス提供量】



ソ 共同生活援助（グループホーム）

共同生活援助（グループホーム）については1事業所の回答が得られ、1か月あたりのサービス提供可能量、1か月あたりの実際のサービス提供量いずれにおいても「5～10 人未満」と回答しています。

タ 短期入所（ショートステイ）

短期入所（ショートステイ）については1事業所の回答が得られ、1か月あたりのサービス提供可能量、1か月あたりの実際のサービス提供量いずれにおいても「70～100 人未満」と回答しています。

チ 障害児通所支援

短期入所（ショートステイ）については2事業所の回答が得られ、1か月あたりのサービス提供可能量、1か月あたりの実際のサービス提供量いずれにおいても「20～30日未満」と回答しています。

テ 計画相談支援

計画相談支援については、1か月あたりのサービス提供可能量において4事業所の回答が得られ、「10～20人未満」に2事業所、「20～30人未満」と「30～50人未満」にそれぞれ1事業所が回答しています。また、1か月あたりの実際のサービス提供量においては5事業所の回答が得られ、「10～20人未満」に4事業所、「5～10人未満」に1事業所が回答しています。

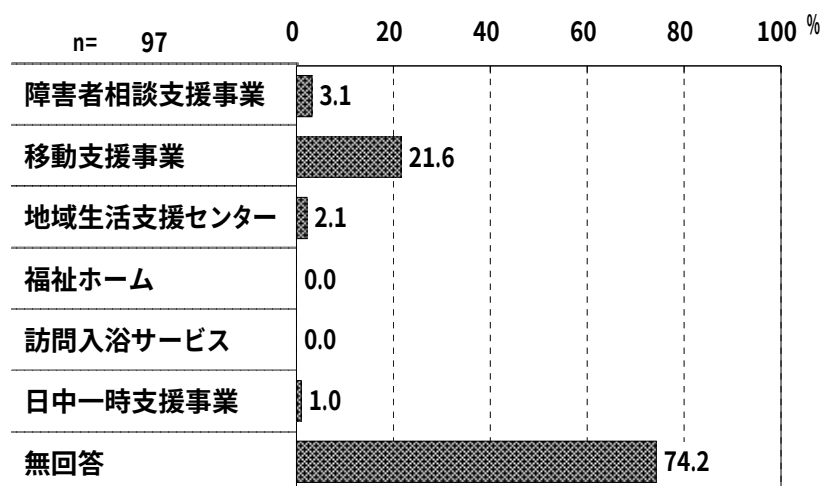
ナ 障害児相談支援

障害児相談支援については、1か月あたりのサービス提供可能量において1事業所の回答が得られ、「5人未満」と回答しています。また、1か月あたりの実際のサービス提供量においては2事業所の回答が得られ、「5人未満」と「10～20人未満」にそれぞれ1事業所が回答しています。

《地域生活支援事業》

○提供している事業

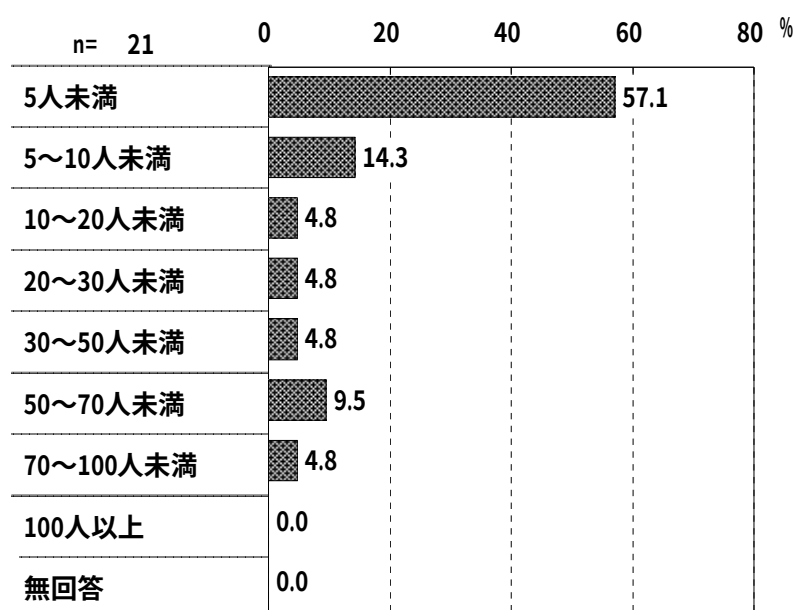
提供している地域生活支援事業については、「移動支援事業」が21.6%などとなっています。



○実利用者数

1か月あたりの実利用者数について、ア 障害者相談支援事業では、2事業所の回答が得られ、「5人未満」と「10～20人未満」にそれぞれ1事業所が回答しています。イ 移動支援事業では、「5人未満」が最も多く57.1%、次いで「5～10人未満」が14.3%などとなっています。ウ 地域生活支援センターでは、2事業所の回答が得られ、「70～100人未満」と「100人以上」にそれぞれ1事業所が回答しています。エ 福祉ホームとオ 訪問入浴サービスでは回答がありませんでした。カ 日中一時支援事業では1事業所の回答が得られ、「70～100人未満」と回答しています。

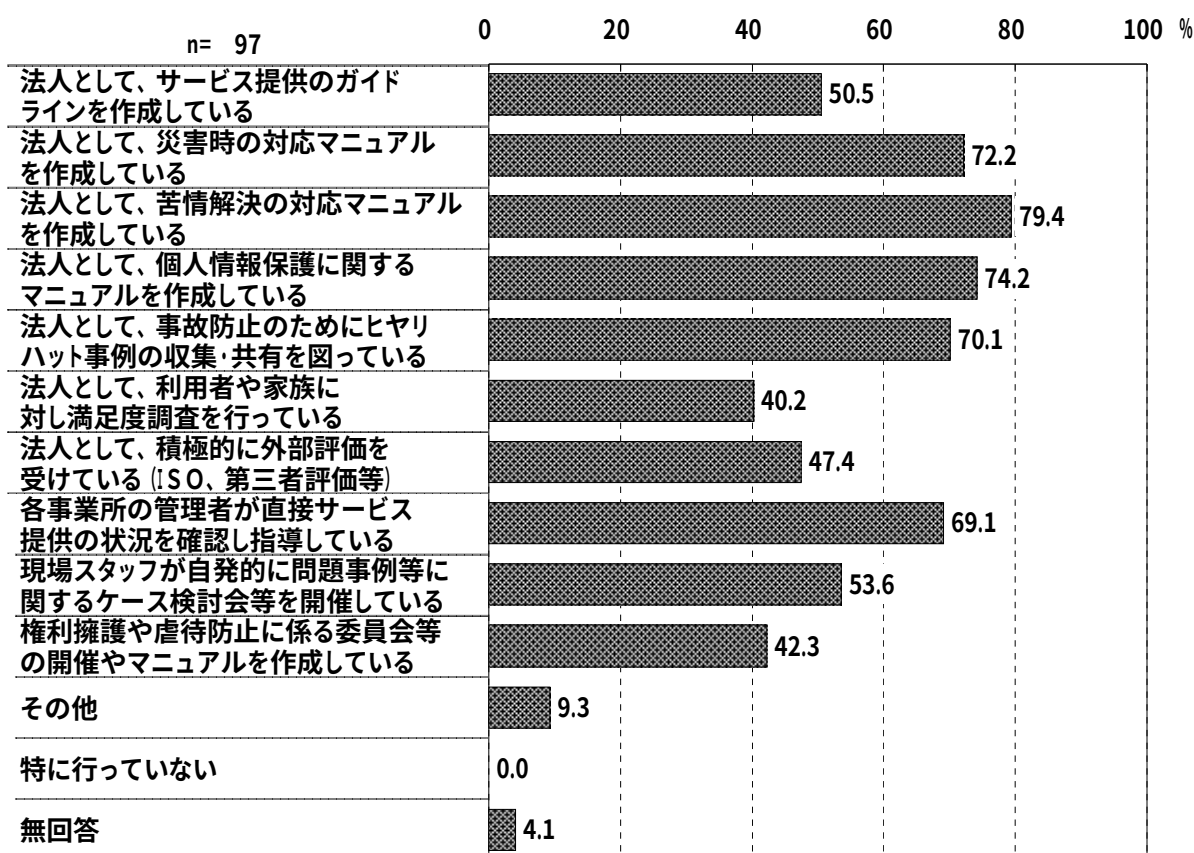
【移動支援事業】



４．サービスの質の向上のための取り組みについて

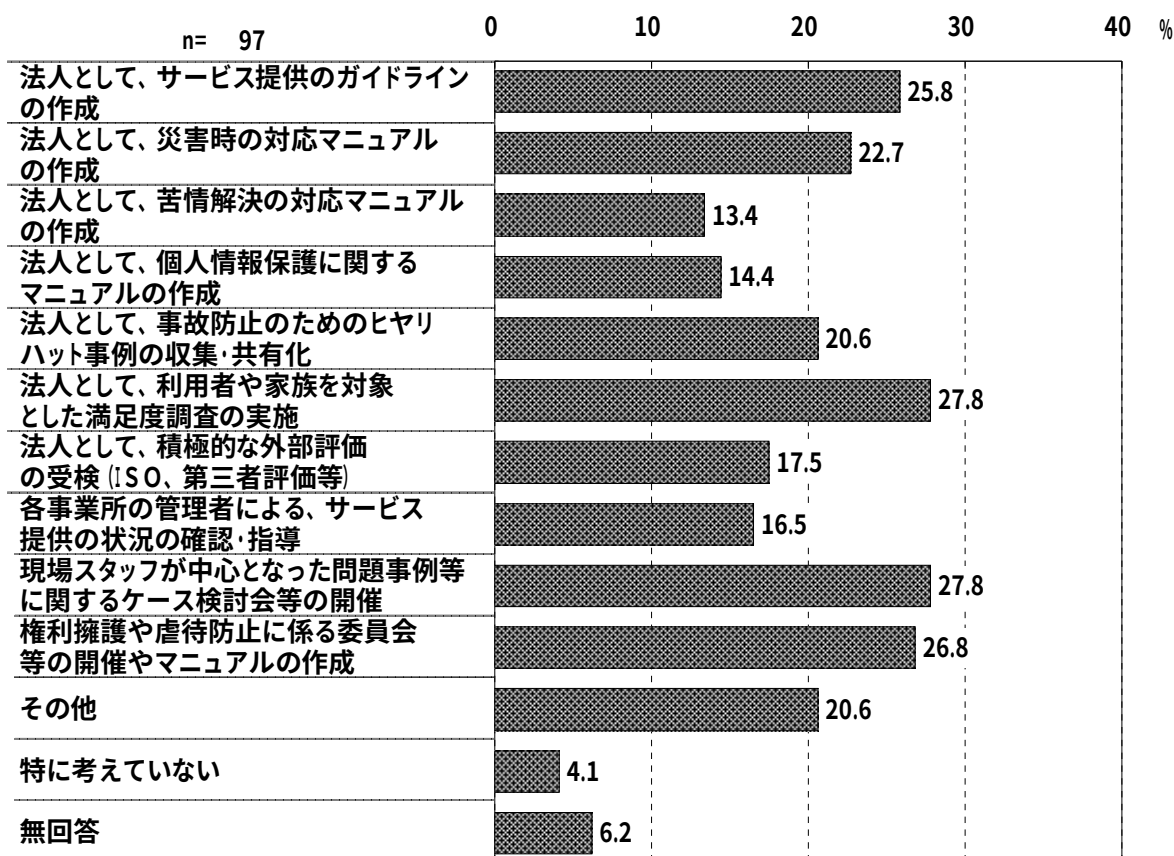
問 22 サービスの質の向上のために、現在どのような取り組みを行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

サービスの質の向上のために、現在どのような取り組みを行っているかについては、「法人として、苦情解決の対応マニュアルを作成している」が最も多く 79.4%、次いで「法人として、個人情報保護に関するマニュアルを作成している」が 74.2%、「法人として、災害時の対応マニュアルを作成している」が 72.2%、「法人として、事故防止のためにヒヤリハット事例の収集・共有を図っている」が 70.1%、「各事業所の管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している」が 69.1%などとなっています。



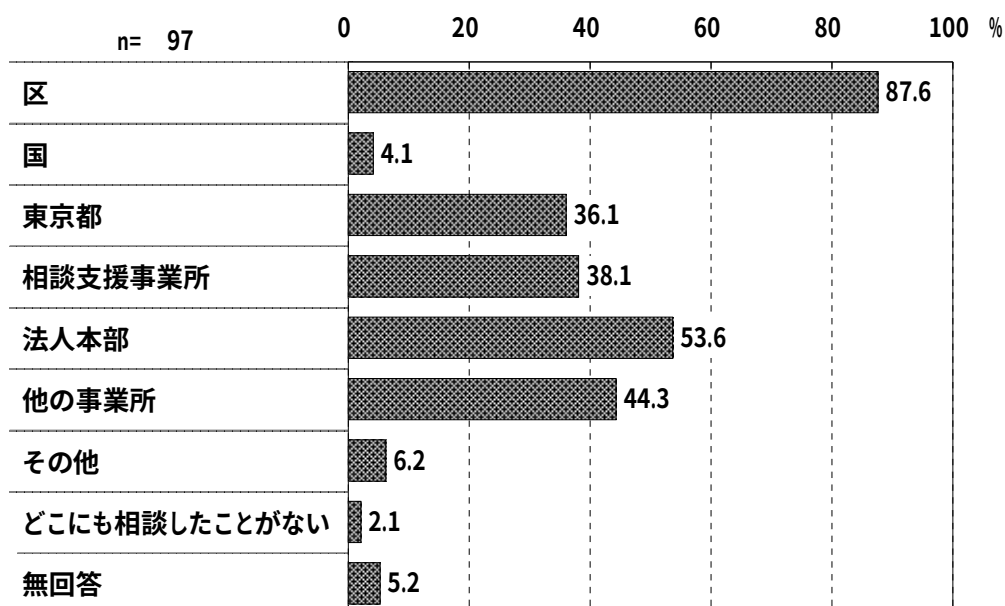
問 23 サービスの質の向上のために、今後どのような取り組みを行っていかうとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

サービスの質の向上のために、今後どのような取り組みを行っていかうと考えているかについては、「法人として、利用者や家族を対象とした満足度調査の実施」と「現場スタッフが中心となった問題事例等に関するケース検討会等の開催」がともに 27.8%、「権利擁護や虐待防止に係る委員会等の開催やマニュアルの作成」が 26.8%、「法人として、サービス提供のガイドラインの作成」が 25.8%などとなっています。



問 24 何か問題が生じた場合に相談したことがある相談先はどこですか。(あてはまるものすべてに○)

何か問題が生じた場合に相談したことがある相談先については、「区」が最も多く 87.6%、次いで「法人本部」が 53.6%、「他の事業所」が 44.3%などとなっています。

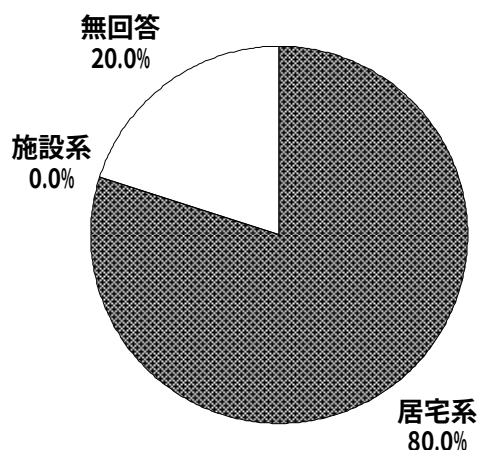


5. 今後の事業展開について

《問 27～29 は、介護保険のサービスのみを提供している事業所及び施設を運営している法人がお答えください》

問 27 貴事業所が実施しているサービスは、居宅系ですか。施設系ですか。（1つに○）
実施しているサービスについては、「居宅系」が 80.0%となっています。

n = 10

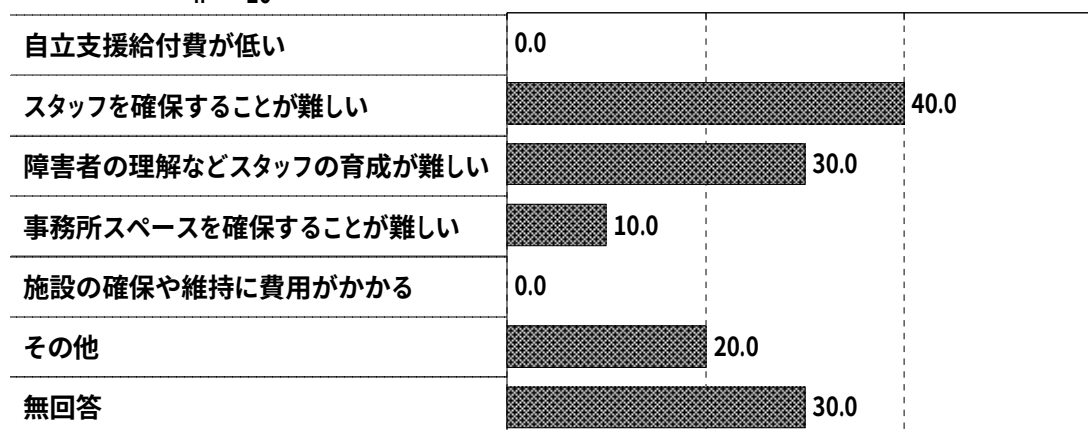


問 28 貴事業所が自立支援給付のサービスに参入していない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

自立支援給付のサービスに参入していない理由については、「スタッフを確保することが難しい」が最も多く 40.0%、次いで「障害者の理解などスタッフの確保が難しい」が 30.0%などとなっています。

n = 10

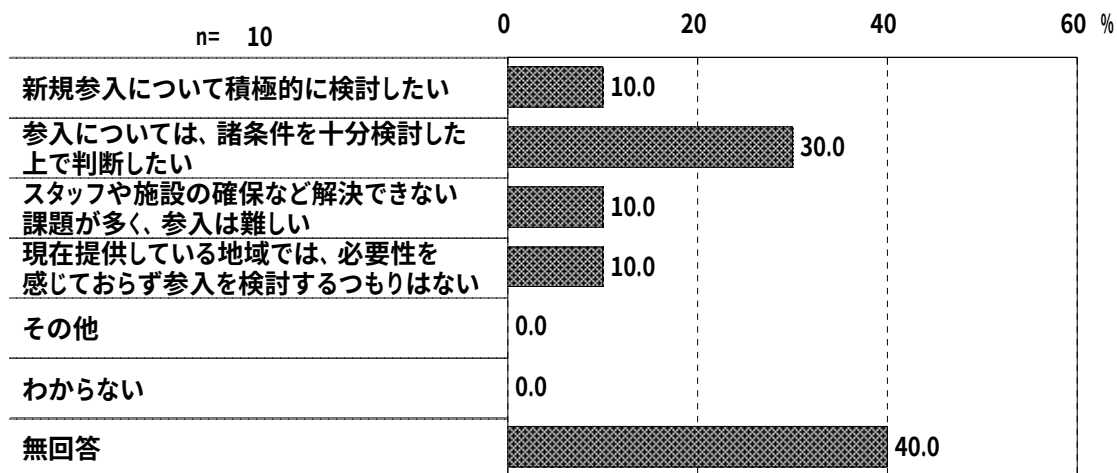
0 20 40 60 %



問 29 貴事業所では、自立支援給付のサービスへの参入についてどのようにお考えですか。

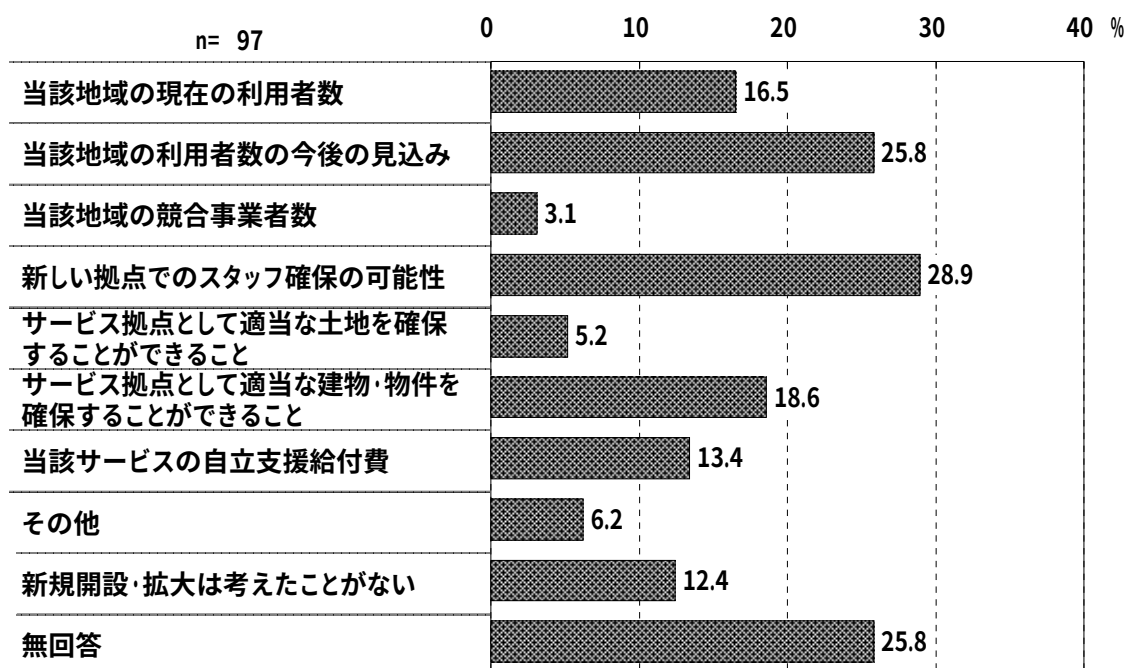
(1つに○)

自立支援給付のサービスへの参入についてどのように考えているかについては、「参入については、諸条件を十分検討した上で判断したい」が30.0%などとなっています。



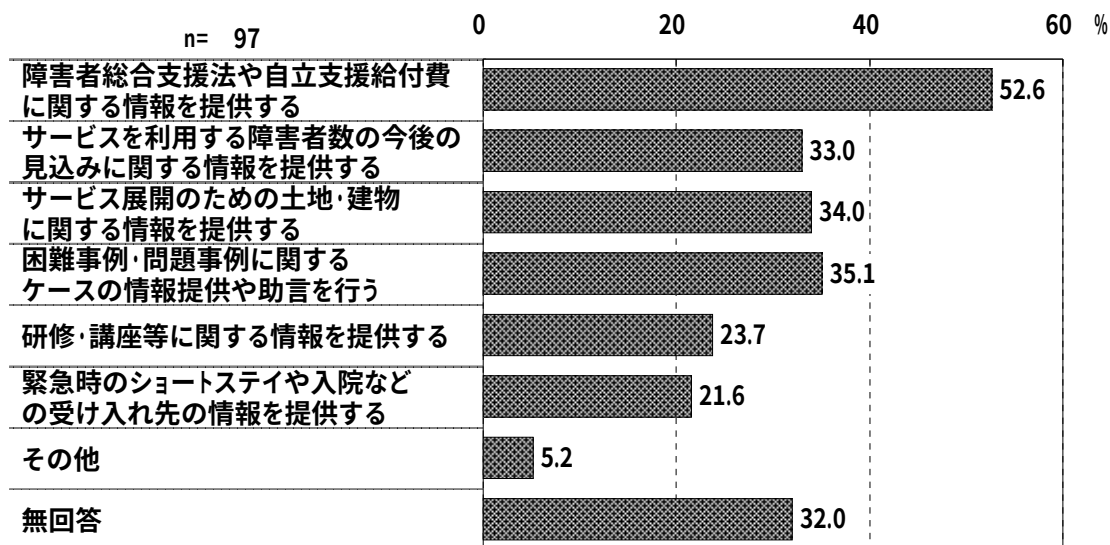
問 30 貴事業所では、事業の新規開設・拡大は、どのような点を重視していますか。(2つまでに○)

事業の新規開設・拡大において、どのような点を重視しているかについては、「新しい拠点でのスタッフ確保の可能性」が最も多く28.9%、次いで「当該地域の利用者数の今後の見込み」が25.8%、「サービス拠点として適当な建物・物件を確保することができること」が18.6%、「当該地域の現在の利用者数」が16.5%などとなっています。



問 31 貴事業所では、今後障害福祉サービスへの新規参入を促進していくためにどのようなことが必要とお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

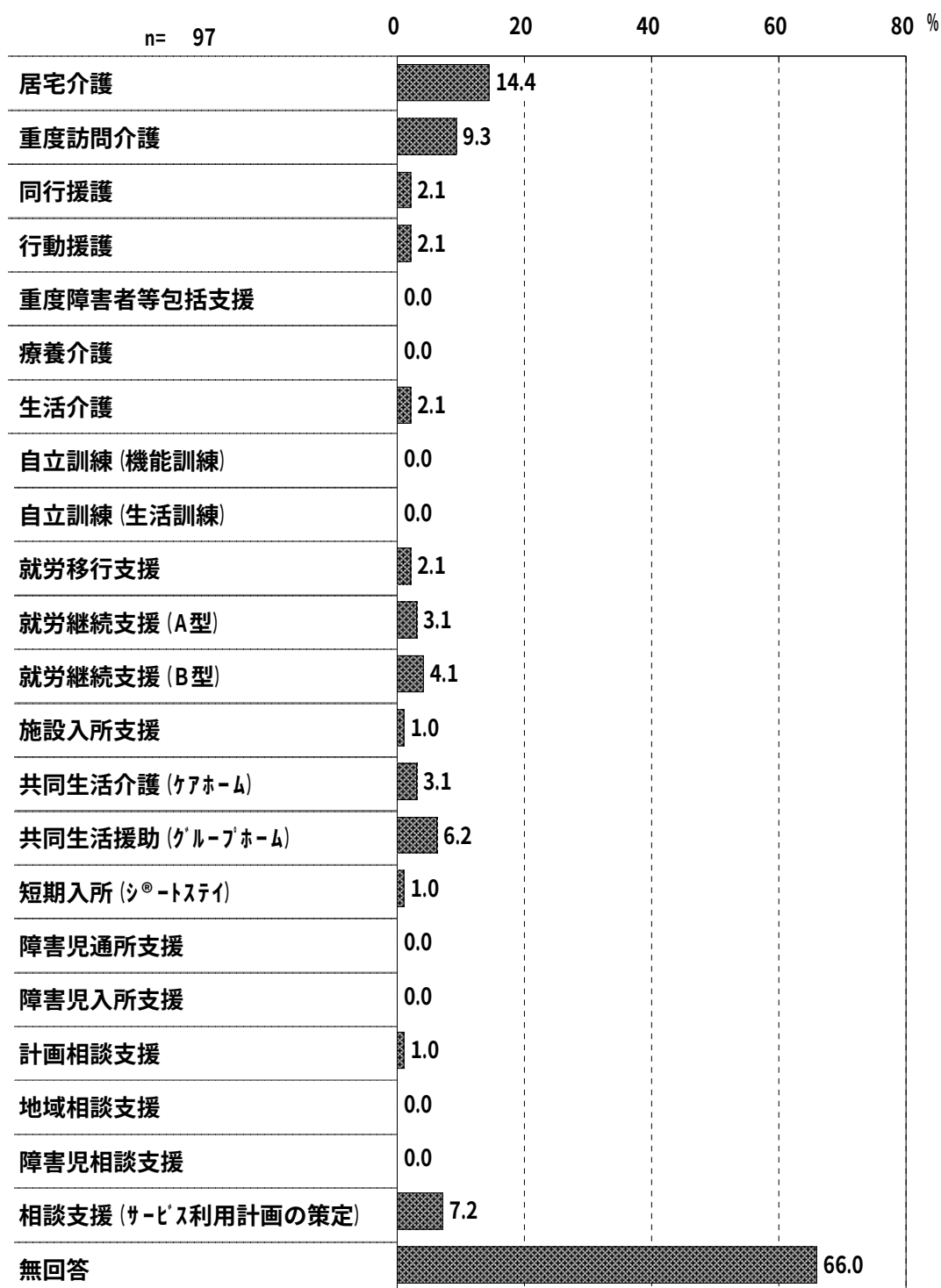
今後障害福祉サービスへの新規参入を促進していくためにどのようなことが必要かについては、「障害者総合支援法や自立支援給付費に関する情報を提供する」が最も多く 52.6%、次いで「困難事例・問題事例に関するケースの情報提供や助言を行う」が 35.1%、「サービス展開のための土地・建物に関する情報を提供する」が 34.0%、「サービスを利用する障害者数の今後の見込みに関する情報を提供する」が 33.0%などとなっています。



問 32 貴事業所において、今後4か年に新たに開始または拡大する予定のサービスの番号すべてに○をつけ、分かる範囲で1か月あたりの受け入れ予定数（時間、日、人）をご記入ください。

○開始または拡大する予定のサービス

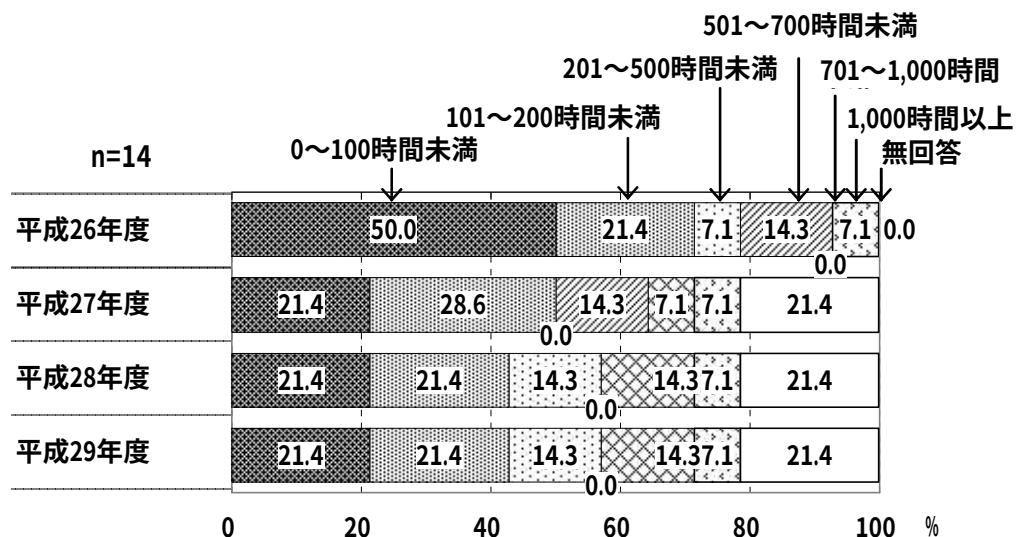
今後4か年に新たに開始または拡大する予定のサービスについては、「居宅介護」が14.4%、「重度訪問介護」が9.3%などとなっています。



○1 か月あたりの受け入れ予定数

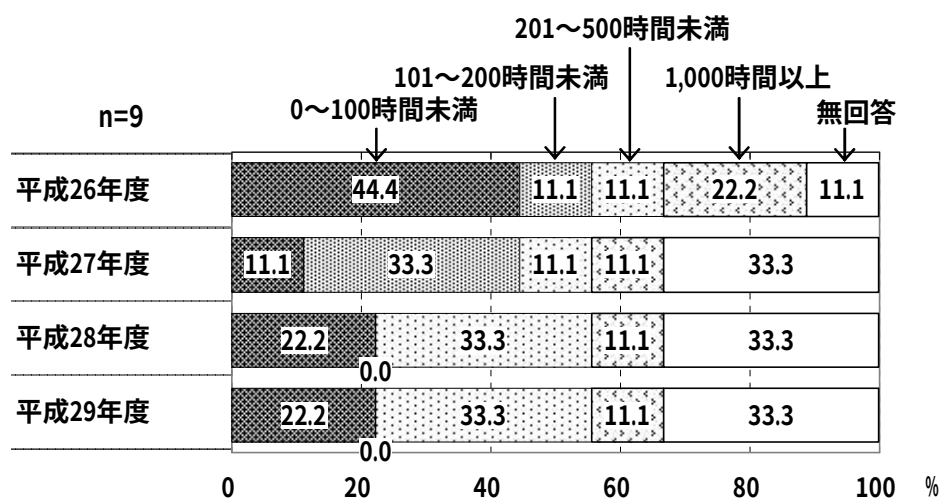
【1 居宅介護】

居宅介護については、平成 26 年度で、「0～100 時間未満」が 50.0%、「101～200 時間未満」が 21.4%などとなっています。



【2 重度訪問介護】

重度訪問介護については、平成 26 年度で、「0～100 時間未満」が 44.4%、「1,000 時間以上」が 22.2%などとなっています。



【3 同行援護】

同行援護については、2事業所の回答が得られ、平成26年度ではいずれも「0～100時間」と回答しています。

【4 行動援護】

行動援護については、1事業所の回答が得られ、平成26年度では「0～100時間」と回答しています。

【7 生活介護】

生活介護については、1事業所の回答が得られ、平成26年度では「20～30日未満」と回答しています。

【10 就労移行支援】

就労移行支援については、1事業所の回答が得られ、平成26年度では「20～30日未満」と回答しています。

【11 就労継続支援（A型）】

就労継続支援（A型）については、1事業所の回答が得られ、平成26年度では「30～50日未満」と回答しています。

【12 就労継続支援（B型）】

就労継続支援（B型）については、3事業所の回答が得られ、平成26年度ではいずれも「20～30日未満」と回答しています。

【13 施設入所支援】

施設入所支援については、1事業所の回答が得られ、平成26年度では「100日以上」と回答しています。

【14 共同生活介護（ケアホーム）】

共同生活介護（ケアホーム）については、回答が得られませんでした。

【15 共同生活援助（グループホーム）】

共同生活援助（グループホーム）については、4事業所の回答が得られ、平成26年度では3事業所が「5～10人未満」、1事業所が「5人未満」と回答しています。

【16 短期入所（ショートステイ）】

短期入所（ショートステイ）については、1事業所の回答が得られ、平成26年度で回答はなく、平成27年度から29年度において「5人未満」と回答しています。

【19 計画相談支援】

計画相談支援については、回答が得られませんでした。

【22 相談支援（サービス利用計画の策定）】

相談支援（サービス利用計画の策定）については、4事業所の回答が得られ、平成26年度では「5人未満」「5～10人未満」「20～30人未満」「30～50人未満」にそれぞれ1事業所が回答しています。

【5 重度障害者包括支援】【6 療養介護】【8 自立訓練（生活訓練）】【9 自立訓練（機能訓練）】【14 共同生活介護（ケアホーム）】【17 障害児通所支援】【18 障害児入所支援】【19 計画相談支援】【20 地域相談支援】【21 障害児相談支援】については回答が得られませんでした。なお、【5 重度障害者包括支援】【6 療養介護】【8 自立訓練（生活訓練）】【9 自立訓練（機能訓練）】【18 障害児入所支援】については、回答してきた事業所の中に、現在サービスを提供している事業所がありません。また、【14 共同生活介護（ケアホーム）】については、平成26年度以降、【15 共同生活援助（グループホーム）】に一元化されます。